

國策會社概要調

日本勸業銀行調査課編
昭和十六年六月

335.49
N77

Ⓢ



0025578000

0025578-000

335.49-N77ウ

国策会社概要調

日本勸業銀行調査課

昭和16

ADF



十六年六月

國策會社概要調

日本勸業銀行調查課

例言

- 一、本調査ハ日滿支三國ニ於ケル國策會社ノ概要ヲ窺知スル爲集録シタルモノナリ。取急ギ取纏メタルヲ以テ不備ノ點尠カラザルモ不取敢割剛ニ付シ參考ニ供スル次第ナリ。
- 一、本調査ニ所謂國策會社トハ特別法ニ據リ設立セラレタルモノ、條約ニ依リ設立セラレタルモノ、特別法ノ制定ナキモ政府ガ監督ノ必要上法令又ハ設立附款命令ニ基キ内部干涉權ヲ有スルモノ及會社ノ定款條項中ニ政府ノ内部干涉權ヲ規定スルモノ等ヲ云フ。
- 一、國策會社ノ排列ハ便宜上之ヲ業態別ニ分チ其ノ順序ハ設立ノ順ニ據レリ。
- 一、尙本調査ニ掲ゲタル會社及其ノ概要ハ概ネ昭和十六年三月末現在ナルモ、現下ノ經濟再編成ノ進行過程ニ於テハ產業團體ノ一環トシテ國策會社モ亦變化スルヲ免レザルヲ以テ今後ニ於テ之ヲ補正センコトヲ期スルモノナリ。

國策會社概要調目次

335.49
N77
第一 金融・工業關係國策會社

一、内地之部

1 橫濱正金銀行	一
2 日本銀行	一
3 日本興業銀行	二
4 岡崎縣農工銀行	二
5 茨城農工銀行	三
6 愛知縣農工銀行	三
7 福島縣農工銀行	三
8 福島縣農工銀行	三
9 北海道拓殖銀行	四
10 日本興業銀行	四
11 産業組合中央金庫	五
12 商工組合中央金庫	五

(13) 恩給金庫	六
(14) 庶民金庫	六
(15) 國民更生金庫	六
(16) 住宅管團	七
◎交通・運輸・通信關係	七
(1) 國際電氣通信株式會社	七
(2) 日本通運株式會社	八
(3) 大日本航空株式會社	八
(4) 東亞海運株式會社	八
(5) 帝都高速度交通管團	八
◎鐵道關係	九
(1) 北樺太石油株式會社	九
(2) 北樺太鐵業株式會社	九
(3) 日本製鐵株式會社	一〇
(4) 帝國燃料興業株式會社	一〇
(5) 日本產金振興株式會社	一一
(6) 帝國鐵業開發株式會社	一一
(7) 日本石炭株式會社	一一
(8) 帝國石油株式會社	一一
◎電氣關係	一二



- (1) 東北振興電力株式會社.....一三
- (2) 日本發送電株式會社.....一四
- 其他.....一四
- (1) 東北興業株式會社.....一四

統制法規及政府ノ恣恣ニ據ルモノ

- ◎鐵鋼關係.....一五
- (1) 日本鋼管販賣株式會社.....一五
- (2) 日滿鐵鋼販賣株式會社.....一五
- (3) 日本鐵屑統制株式會社.....一六
- (4) 日本鋼材販賣株式會社.....一六
- (5) 第二鋼材販賣株式會社.....一六
- (6) 日本鐵鋼原料統制株式會社.....一六
- ◎鐵鋼關係.....一七
- (1) 協和鐵業株式會社.....一七
- (2) 石油共販株式會社.....一七
- (3) 帝國石油資源開發株式會社.....一七
- ◎非鐵金屬關係.....一八
- (1) 伸銅共販株式會社.....一八
- (2) 日本貴金屬株式會社.....一八
- (3) 日本故銅統制株式會社.....一八
- (4) 日本ブリキ屑統制株式會社.....一八
- (5) 日本アルミニウム屑統制株式會社.....一九
- (6) 帝國アルミニウム統制株式會社.....一九



- (8) 日本特免綿ネル元配給株式會社.....二四
- (9) 日本スフ製品株式會社.....二五
- (10) 特免ガラ紡織物元配給株式會社.....二五
- (11) 日本故綿統制株式會社.....二五
- (12) 日本故織維統制株式會社.....二五
- (13) 日本紡織屑織維株式會社.....二五

◎貿易關係

- (1) 大日本輸出莫大小株式會社.....二六
- (2) 日本織維雜品貿易振興株式會社.....二六
- (3) 日本輸出布帛製品株式會社.....二六
- (4) 大日本輸出タオル株式會社.....二七
- (5) 日本綿毛布株式會社.....二七
- (6) 日本輸出自轉車販賣株式會社.....二七
- (7) 日本輸出木箱統制株式會社.....二七
- (8) 日本人絹織物格外品株式會社.....二八
- (9) 日本セルロイド輸出振興株式會社.....二八
- (10) 日本スライドフラスノ輸出振興株式會社.....二八
- (11) 織維製品輸出振興株式會社.....二九
- (12) ゴム製品輸出振興株式會社.....二九
- (13) 硝子製品振興株式會社.....二九
- (14) 日本貿易振興株式會社.....二九
- (15) 日本人絹絲布輸出振興株式會社.....三〇
- (16) 陶磁器輸出振興株式會社.....三〇

◎化學關係

- (1) 晒粉販賣株式會社.....一九
- (2) 日本礬寸共販株式會社.....一九
- (3) 日本アンモニア法曹達販賣株式會社.....二〇
- (4) 帝國コークス株式會社.....二〇
- (5) 全日本地下足袋共同販賣株式會社.....二〇
- (6) 日本自轉車タイヤ販賣統制株式會社.....二〇
- (7) 日本カゼイン統制株式會社.....二〇
- (8) セメント共販株式會社.....二〇
- (9) 日本ゴム履物共販株式會社.....二〇
- (10) 日本溶劑共販株式會社.....二〇
- (11) 洋紙共販株式會社.....二〇
- (12) カーバイト共販株式會社.....二〇
- (13) 日本硬化油統制株式會社.....二〇
- (14) 日本グリセリン統制株式會社.....二〇
- ◎鐵鋼關係.....二一
- (1) 日本内地莫大小統制株式會社.....二一
- (2) 全國局方ガレ製造統制株式會社.....二一
- (3) 日本特免織物製造株式會社.....二一
- (4) 日本特免綿織物元配給株式會社.....二一
- (5) 日本屑織維配給統制株式會社.....二一
- (6) 日本特免足袋原料元配給株式會社.....二一
- (7) 日本特免綿帆布元配給株式會社.....二一

二、外地之部 (朝鮮・臺灣・樺太・關東州・南洋)

- ◎金融關係.....二三
- (1) 臺灣銀行.....二三
- (2) 朝鮮銀行.....二三
- (3) 朝鮮殖産銀行.....二三
- (4) 朝鮮金融組合聯合會.....二三
- ◎鐵鋼關係.....二三
- (1) 朝鮮マグネサイト開發株式會社.....二三
- (2) 朝鮮鐵業振興株式會社.....二三
- ◎拓殖關係.....二三
- (1) 東洋拓殖株式會社.....二三
- (2) 鮮滿拓殖株式會社.....二三
- (3) 南洋拓殖株式會社.....二三
- (4) 臺灣拓殖株式會社.....二三
- (5) 日南産業株式會社.....二三
- (6) 樺太開發株式會社.....二三
- ◎電氣關係.....二三
- (1) 臺灣電力株式會社.....二三
- ◎鐵道關係.....二三
- (1) 南滿洲鐵道株式會社.....二三

三、滿洲之部

◎金融・不動產關係

- (1) 滿洲中央銀行..... 七
- (2) 株式會社大興公司..... 七
- (3) 滿洲興業銀行..... 七
- (4) 滿洲生命保險株式會社..... 七
- (5) 滿洲火災海上保險株式會社..... 七
- (6) 滿洲房產株式會社..... 七
- (7) 興農合作社中央會..... 七
- (8) 商工金融合作社中央會..... 七

◎交通・運輸・通信關係

- (1) 滿洲航空株式會社..... 〇
- (2) 滿洲電信電話株式會社..... 〇
- (3) 大安汽船株式會社..... 〇
- (4) 吉林鐵道株式會社..... 〇

◎鑛業關係

- (1) 株式會社本溪湖煤鐵公司..... 〇
- (2) 滿洲石油株式會社..... 〇
- (3) 滿洲炭礦株式會社..... 〇
- (4) 滿洲採金株式會社..... 〇
- (5) 滿洲鑛業開發株式會社..... 〇
- (6) 東亞鑛山株式會社..... 〇
- (7) 熱河鑛山株式會社..... 〇
- (8) 滿洲鑛山株式會社..... 〇

(20) 滿洲火藥工業株式會社

◎拓殖關係

- (1) 滿鮮拓殖株式會社..... 一
- (2) 滿洲拓殖公社..... 一

◎電氣・瓦斯關係

- (1) 滿洲電業株式會社..... 一
- (2) 滿洲鴨綠江水力發電株式會社..... 一
- (3) 滿洲瓦斯株式會社..... 一

◎其他

- (1) 日滿商事株式會社..... 三
- (2) 滿洲圖書株式會社..... 三
- (3) 株式會社滿洲映畫協會..... 三
- (4) 滿洲生活必需品株式會社..... 三
- (5) 滿洲書籍配給株式會社..... 三
- (6) 株式會社滿洲事情案內所..... 三
- (7) 株式會社滿洲資源愛護協會..... 三

四、北支之部

◎金融關係

- (1) 中國聯合準備銀行..... 三
- ◎交通・運輸・通信關係
- (1) 株式會社塘沽運輸公司..... 六
 - (2) 華北電信電話株式會社..... 六

(9) 東遼道開發株式會社

(10) 協和鑛山株式會社

(11) 舒爾炭鑛株式會社

◎工業關係

- (1) 株式會社昭和製鋼所..... 四
- (2) 滿洲化學工業株式會社..... 四
- (3) 同和自動車工業株式會社..... 四
- (4) 滿洲油化工業株式會社..... 四
- (5) 滿洲曹達株式會社..... 四
- (6) 株式會社奉天造兵所..... 四
- (7) 滿洲計器株式會社..... 四
- (8) 滿洲輕金屬製造株式會社..... 四
- (9) 滿洲合成燃料株式會社..... 四
- (10) 滿洲重工業開發株式會社..... 四
- (11) 滿洲飛行機製造株式會社..... 四
- (12) 滿洲マグネシウム工業株式會社..... 四
- (13) 滿洲共同セメント株式會社..... 四
- (14) 滿洲電氣化學工業株式會社..... 四
- (15) 滿洲特殊製紙株式會社..... 四
- (16) 滿洲自動車製造株式會社..... 四
- (17) 株式會社滿洲石炭液化研究所..... 四
- (18) 吉林人造石油株式會社..... 四
- (19) 滿洲工作機械株式會社..... 四

(3) 青島埠頭株式會社

(4) 華北交通株式會社

◎鑛業關係

- (1) 山東鑛業株式會社..... 七
- (2) 北支產金株式會社..... 七
- (3) 華北鑛土鑛業株式會社..... 七
- (4) 華北石炭販賣株式會社..... 七

◎拓殖關係

(1) 北支那開發株式會社

◎電氣關係

- (1) 膠澳電氣株式會社..... 六
- (2) 濟南電力株式會社..... 六
- (3) 芝罘電業株式會社..... 六
- (4) 華北電業株式會社..... 六

◎其他

- (1) 株式會社興中公司..... 六
- (2) 華北電影株式會社..... 六

五、蒙疆之部

◎金融・不動產關係

- (1) 蒙疆銀行..... 六
- (2) 察南實業銀行..... 六
- (3) 晉北實業銀行..... 六

(4) 蒙古實業銀行	三三
(5) 蒙疆不動產株式會社	三三
◎交通・運輸・通信關係	三三
(1) 蒙疆電氣通信設備株式會社	三三
(2) 蒙疆運輸株式會社	三三
(3) 蒙疆汽車株式會社	三三
◎鑛業關係	三三
(1) 蒙疆石油株式會社	三三
(2) 龍烟鐵礦株式會社	三三
(3) 大同炭礦株式會社	三三
(4) 蒙疆礦產販賣株式會社	三三
◎工業關係	三三
(1) 蒙疆洋灰工業株式會社	三三
(2) 蒙疆興業株式會社	三三
◎電氣關係	三三
(1) 蒙疆電業株式會社	三三
◎其他	三三
(1) 大蒙株式會社	三三
(2) 株式會社蒙疆新聞	三三
(3) 株式會社蒙疆公司	三三
◎金融・不動產關係	三三

六、中支之部

(1) 上海恒產株式會社	六六
(2) 華興商業銀行	六六
(3) 中央儲備銀行	六六
◎交通・運輸・通信關係	六六
(1) 華中電氣通信株式會社	六六
(2) 上海內河汽船株式會社	六六
(3) 華中市自動車株式會社	六六
(4) 中華航空株式會社	六六
(5) 華中鐵道株式會社	六六
(6) 中華輪船株式會社	六六
◎鑛業關係	六六
(1) 華中鑛業株式會社	六六
(2) 淮南炭礦株式會社	六六
◎拓殖關係	六六
(1) 中支那振興株式會社	六六
◎電氣・瓦斯關係	六六
(1) 華中水電株式會社	六六
(2) 大上海瓦斯株式會社	六六
◎其他	六六
(1) 中華映畫株式會社	六六

第二 農林・水產關係國策會社

一、內地之部

◎農產關係	七七
(1) 全國酒精原料株式會社	七七
(2) 東亞製茶株式會社	七七
(3) 日本米穀株式會社	七七
(4) 日本農產罐詰共販株式會社	七七
(5) 日本輸出農產物株式會社	七七
(6) 日本大豆統制株式會社	七七
(7) 日本澱粉株式會社	七七
(8) 全國製粉配給株式會社	七七
◎農地關係	七七
(1) 農地開發營團	七七
◎肥料關係	七七
(1) 大日本磷礦株式會社	七七
(2) 有機肥糧配給株式會社	七七
(3) 日本肥料株式會社	七七
◎飼料關係	七七

(1) 飼料配給株式會社	七七
(2) 配合飼料共販株式會社	七七
(3) 日本配合飼料製造株式會社	七七
◎資材關係	七七
(1) 農機具配給株式會社	七七
(2) 日本農機具統制株式會社	七七
(3) 農藥共販株式會社	七七
◎織造關係	七七
(1) 帝國蠶絲倉庫株式會社	七七
(2) 帝國蠶絲株式會社	七七
(3) 日本原麻株式會社	七七
(4) 日本副蠶絲統制株式會社	七七
(5) 日本蠶工品配給株式會社	七七
(6) 日本蠶絲統制株式會社	七七
◎畜產關係	七七
(1) 原皮移入株式會社	七七
(2) 日本皮革統制株式會社	七七
(3) 日本羊革統制株式會社	七七
(4) 大阪原皮株式會社	七七
(5) 東京原皮株式會社	七七
(6) 日本原皮輸入株式會社	七七
(7) 朝鮮牛配給株式會社	七七
◎林產關係	七七

- (1) 東亞木材貿易株式會社..... 八五
- (2) 日本木材統制株式會社..... 八五
- (3) 日本瓦斯用木炭株式會社..... 八六
- (4) 日本木材株式會社..... 八六

◎水產關係.....

- (1) 日本冷凍輸出貨株式會社..... 八七
- (2) 蟹籠詰販賣株式會社..... 八七
- (3) 日本海產物販賣株式會社..... 八七
- (4) 日本綿漁網製造株式會社..... 八七
- (5) 水產皮革統制株式會社..... 八八
- (6) 水產罐詰販賣株式會社..... 八八
- (7) 日本マニラ麻網株式會社..... 八八
- (8) 日本撚絲製造販賣株式會社..... 八九
- (9) 日本寒天統制株式會社..... 八九
- (10) 日本マニラ麻網製造株式會社..... 八九
- (11) 日本眞珠販賣統制株式會社..... 九〇

◎油蔴關係.....

- (1) 日本油肥販賣株式會社..... 九〇
- (2) 魚油配給統制株式會社..... 九〇
- (3) 日本油料統制株式會社..... 九〇

二、外地之部

- (1) 朝鮮林業開發株式會社..... 九一

- (2) 朝鮮原皮販賣株式會社..... 九一
- (3) 朝鮮米穀市場株式會社..... 九一
- (4) 朝鮮畜產株式會社..... 九二

三、滿洲之部

- (1) 大同酒精株式會社..... 九二
- (2) 滿洲棉花株式會社..... 九二
- (3) 滿洲林業株式會社..... 九三
- (4) 滿洲鹽業株式會社..... 九三
- (5) 滿洲畜產株式會社..... 九三
- (6) 滿洲糧穀株式會社..... 九四
- (7) 滿洲葉煙草株式會社..... 九四
- (8) 滿洲硫安工業株式會社..... 九四
- (9) 滿洲土地開發株式會社..... 九五
- (10) 滿洲榨置株式會社..... 九五
- (11) 株式會社滿洲特產專管公社..... 九五
- (12) 新京食品貯藏株式會社..... 九六
- (13) 滿洲穀粉管理株式會社..... 九六
- (14) 滿洲大豆化學工業株式會社..... 九六
- (15) 滿洲麻袋株式會社..... 九七
- (16) 滿洲造林株式會社..... 九七

四、北支之部

- (1) 北支棉花株式會社..... 九八
- (2) 華北鹽業株式會社..... 九八

五、蒙疆之部

- (1) 蒙疆畜產株式會社..... 九九
- (2) 晉北食品株式會社..... 九九

六、中支之部

- (1) 華中蠶絲株式會社..... 一〇〇
- (2) 華中水產株式會社..... 一〇〇
- (3) 華中鹽業株式會社..... 一〇〇

國策會社概要調

第一 金融・工業關係國策會社

一、内地之部

(特別法) 横濱正金銀行
 所在地 横濱市中區南神通五ノ六〇(東京支店、日本橋區本石町一ノ六、日本橋二三八一―九八)
 設立年月 明治十五年七月
 準據法令 横濱正金銀行條例(明治二〇、勅令二九)(特殊法人)
 資本金 一億圓、拂込済
 代表者 大久保利賢
 事業 内外爲替及荷爲替、貸付、諸預リ金及保護預リ、爲替手形其他諸證券ノ割引又ハ代金取立等

○日本銀行

所在地 東京市日本橋區本石町二ノ二 電日本橋三二二―一二一
 設立年月 明治十五年七月
 準據法令 日本銀行條例(明治一五、太政官布告三二)(特殊法人)
 資本金 六千萬圓、内拂込額四千五百萬圓
 代表者 結城豐太郎
 事業 政府發行ノ手形、爲替手形其他商業手形等ノ割引及買入、地金銀ノ賣買等
 特典 大藏大臣ノ定ムル金額(四十七億圓)ヲ限り兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得、兌換銀行券發行高ニ對シ保證トシテ同額ノ金銀貨、地金銀、政府發行ノ公債證書、大藏省證券其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス、前述ノ

金額ヲ超エテ兌換銀行券ヲ發行スル場合ニ於テハ其ノ金額ヲ超過スル發行高ニ對シ大藏大臣ノ定ムル割合ヲ以テ發行稅ヲ納ムベシ、但其ノ割合八年三分ヲ下ルコトヲ得ズ

○日本勸業銀行

所在地 東京市麴町區内幸町一ノ一 電銀座四一六五―七四
設立年月 明治三十年七月
準據法令 日本勸業銀行法 (明治二九、法律八二)(特殊法人)
資本金 一億四千九十二萬圓、内拂込額一億一千七百七十九萬六千六百二十二圓五十錢
代表者 西野元
事業 不動産金融其他産業資金ノ供給、公共團體ニ對スル融資、特殊銀行債券ノ引受等
特典 拂込株金額ノ十五倍ヲ限リ勸業債券、臨時資金調整法ニ依リ十億圓ヲ限リ貯蓄債券、五億圓ヲ限リ報國債券ヲ發行スルコトヲ得、但勸業債券ノ發行ハ割賦償還貸付金總高、定期償還貸付金總高並其ノ引受ケタル農工債券、北海道拓殖債券、産業債券及朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ

○茨城農工銀行

所在地 水戸市仲町五一五
設立年月 明治三十一年四月
準據法令 農工銀行法 (明治二九、法律八三)(特殊法人)
資本金 三百萬圓、拂込済
代表者 風戸元愛
事業 茨城縣内ニ於ケル不動産金融其他産業資金ノ供給及公共團體ニ對スル融資等
特典 債券(茨城農工債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍、但割賦償還貸付金及定期償還貸付金ノ總額ヨリ日本勸業銀行借入金ノ擔保ニ供シタルモノヲ控除シタル金額ヲ超過スルコトヲ得ズ
備考 債券發行現在高 二千五百六十九萬八千圓 (昭和一五・一二)

○愛知縣農工銀行

所在地 名古屋市中區新榮町一ノ三
設立年月 明治三十一年五月
準據法令 農工銀行法 (明治二九、法律八三)(特殊法人)
資本金 六百萬圓、内拂込額四百五十萬圓

備考 勸業債券發行現在高 八億三千三百九十九萬八百七圓、舊貯蓄債券及復興貯蓄債券發行現在高 七千二百八十五萬九千三百四十圓、貯蓄債券及報國債券發行現在高 八億三千四百二十七圓五十錢(昭和一六・三)

○岡山縣農工銀行

所在地 岡山市上之町一
設立年月 明治三十年十二月
準據法令 農工銀行法 (明治二九、法律八三)(特殊法人)
資本金 三百萬圓、拂込済
代表者 星島義兵衛
事業 岡山縣内ニ於ケル不動産金融其他産業資金ノ供給及公共團體ニ對スル融資等
特典 債券(岡山縣農工債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍、但割賦償還貸付金及定期償還貸付金ノ總額ヨリ日本勸業銀行借入金ノ擔保ニ供シタルモノヲ控除シタル金額ヲ超過スルコトヲ得ズ
備考 債券發行現在高 一千六百四十二萬三千三百八十圓 (昭和一五・一二)

代表者 磯貝浩

事業 愛知縣内ニ於ケル不動産金融其他産業資金ノ供給及公共團體ニ對スル融資等
特典 債券(愛知縣農工債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍、但割賦償還貸付金及定期償還貸付金ノ總額ヨリ日本勸業銀行借入金ノ擔保ニ供シタルモノヲ控除シタル金額ヲ超過スルコトヲ得ズ
備考 債券發行現在高 二千五十萬八千九百九十圓 (昭和一五・一二)

○神奈川縣農工銀行

所在地 横濱市中區櫻木町一ノ一
設立年月 明治三十一年五月
準據法令 農工銀行法 (明治二九、法律八三)(特殊法人)
資本金 四百萬圓、拂込済
代表者 早川茂一
事業 神奈川縣内ニ於ケル不動産金融其他産業資金ノ供給及公共團體ニ對スル融資等
特典 債券(神奈川縣農工債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍、但割賦償還貸付金及定期償還貸付金ノ總額ヨリ日本勸業銀行借入金ノ擔保ニ供シタルモノヲ控除シタル金額ヲ超過スルコトヲ得ズ

備考 ルモノヲ控除シタル金額ヲ超過スルコトヲ得ズ
債券發行現在高 二千二百二十六萬三千四百十圓
(昭和一五・一二)

○福島縣農工銀行

所在地 福島市置賜町二
設立年月 明治三十一年六月
準據法令 農工銀行法 (明治二九、法律八三)(特殊法人)
資本金 四百萬圓、拂込済
代表者 白石禎美
事業 福島縣内ニ於ケル不動産金融其他産業資金ノ供給及公共團體ニ對スル融資等
特典 債券(福島縣農工債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍、但割賦償還貸付金及定期償還貸付金ノ總額ヨリ日本勸業銀行借入金ノ擔保ニ供シタルモノヲ控除シタル金額ヲ超過スルコトヲ得ズ
備考 債券發行現在高 二千三百三十二萬九千三百七十五圓
(昭和一五・一二)

○北海道拓殖銀行

代表者 河上弘一
事業 財團抵當貸付其他工業金融、有價證券擔保貸付、有價證券ノ應募引受及擔保附社債信託業務等
特典 債券(興業債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十倍、但貸付金現在高、割引手形現在高及所有有價證券、地金銀現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ
尙臨時資金調整法ニ依リ右ノ外二十億圓ヲ限り發行スルコトヲ得 (臨時資金調整法ニ基キ發行シタル債券ニ付テハ政府ハ元利ノ支拂保證ヲ爲スコトヲ得)
備考 債券發行現在高 十四億二千五百六萬五千二百九十八圓七十八錢(昭和一五・一二)

○産業組合中央金庫

所在地 東京市麴町區有樂町一ノ九 電丸ノ内三二九五―九
設立年月 大正十二年十二月
準據法令 産業組合中央金庫法(大正一二、法律四二)(特殊法人)
資本金 三千五百七十萬圓、内拂込額三千四百九十三萬五千圓

四

所在地 札幌市大通西三ノ七(東京支店、麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電丸ノ内四二―一二五)

設立年月 明治三十三年四月
準據法令 北海道拓殖銀行法(明治三二、法律七六)(特殊法人)
資本金 二千八十八萬五千二百五十圓(日本政府百萬圓)、内拂込額一千二百七十七萬八千六百八十七圓五十錢
代表者 永田昌緯
事業 北海道及樺太ニ於ケル拓殖資金ノ供給及普通銀行業務ノ經營等
特典 債券(北海道拓殖債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍、但割賦償還貸付金總高及定期償還貸付金總高ヲ超過スルコトヲ得ズ
備考 債券發行現在高 九千六百二十二萬四千七百八十圓
(昭和一六・三)

○日本興業銀行

所在地 東京市麴町區丸ノ内一ノ八 電丸ノ内二六一―六六
設立年月 明治三十五年三月
準據法令 日本興業銀行法 (明治三三、法律七〇)(特殊法人)
資本金 二億圓、内拂込額八千七百五十萬圓

代表者 荷見安

事業 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對スル融資、手形ノ割引、當座預金貸越及爲替業務等
特典 一、債券(産業債券)發行限度ハ拂込資本金額ノ十倍、但貸付金現在高、割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券及現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ
二、所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ
備考 債券發行現在高 五千七百九十一萬六千八百七十二圓
(昭和一六・三)

○商工組合中央金庫

所在地 東京市麴町區丸ノ内一ノ八 興銀ビル内 電丸ノ内二五一―六一
設立年月 昭和十一年十月
準據法令 商工組合中央金庫法(昭和一一、法律一四)(特殊法人)
資本金 一千六百萬圓、内拂込額八百二十七萬五千圓
代表者 河上弘一
事業 商業組合、工業組合乃至輸出組合ヲ通ジテ爲ス中小商工業者ニ對スル金融業務

五

特典 一、債券(商工債券)發行限度(割引ノ方法ヲ以テ發行シタルモノヲ除ク)ハ拂込資本金額ノ十倍、但貸付金現在高、割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ

備考 二、所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ
債券發行現在高 五千二百五萬三千八百圓 (昭和一六・三)

○恩給金庫

所在地 東京市京橋區新川町一ノ五 電京橋九八八一―一九一

設立年月 昭和十三年六月

準據法令 恩給金庫法 (昭和一三、法律五七)(特殊法人)

資本金 三千萬圓、內拂込額六百萬圓

代表者 入井貫一

事業 恩給又ハ年金ニ對スル擔保金融ノ獨占權ヲ有シ、其ノ擔保肩替リ其他恩給年金者ヘノ低利金融、給與金ノ代理受領其他寄託ノ引受

特典 一、債券(恩給債券)發行限度ハ拂込資本金額ノ十五倍、但其ノ貸付金及所有ニ係ル有價證券ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ

備考 二、所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ
債券發行現在高 四千萬圓(昭和一六・三)

○庶民金庫

所在地 東京市神田區松住町二 電下谷一六一―一六八

設立年月 昭和十三年七月

準據法令 庶民金庫法 (昭和一三、法律五八)(特殊法人)

資本金 一千萬圓、拂込濟

代表者 青木得三

事業 中小產業者及勤勞所得者等ニ對シ對人信用ニ依ル小口金融業務

特典 一、債券(庶民債券)發行限度ハ拂込資本金額ノ十倍、但其ノ貸付金及所有ニ係ル有價證券ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ

備考 二、所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ
債券發行現在高 一千九百七十二萬圓 (昭和一六・三)

○國民更生金庫

所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ一 電丸ノ内三五五―五六九

特典 一、債券(住宅債券)發行限度ハ拂込資本金額ノ十倍ニシテ政府ハ發行債券ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

二、所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ

○交通・運輸・通信關係

○國際電氣通信株式會社

所在地 東京市麴町區大手町二ノ二日清生命館內 電丸ノ内一二二―一二四

設立年月 大正十四年十月

準據法令 國際電氣通信株式會社法(大正一四、法律三〇)(特殊法人)

資本金 八千萬圓(日本政府四千萬圓)、內拂込額五千五百九十三萬五千圓

代表者 大橋八郎

事業 外國ニ於ケル電氣通信事業ノ經營、電氣通信設備並其ノ附屬設備ノ貸付、建設及保守ノ請負及電氣通信ノ用品ノ製造及販賣等

特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益

設立年月 昭和十五年十二月

準據法令 國民更生金庫法 (昭和一六、法律四二)(普通法人ナルモ本法實施後ハ特殊法人)

資本金 二百萬圓(本法實施ノ上ハ資本金二千萬圓)

代表者 大口喜六

事業 時局ノ要請ニ應ジ轉業又ハ廢業ヲ爲ス商工業者等ノ資産及負債ノ整理ヲ促進シ其ノ更生ヲ圖ルコト

特典 一、債券(更生債券)發行限度ハ拂込資本金額ノ十倍ニシテ政府ハ發行債券ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

備考 二、所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ
特典ハ國民更生金庫法實施後ニ於ケルモノナリ

○住宅營團

所在地 東京市

設立年月 (設立準備中)

準據法令 住宅營團法 (昭和一六、法律四六)(特殊法人)

資本金 一億圓(日本政府全額出資)

代表者 添田敬一郎

事業 勞務者其他庶民ノ住宅ノ供給ヲ圖ルコト

特 典 配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
備 考 二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍ニシテ政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
 三、昭和十五年一月一日ヨリ十年間通信ケーブル設備ヲ以テ營業事業ニ付テハ所得稅、法人稅及營業稅ヲ免除ス
 社債發行現在高 二千萬圓(昭和一六・三)

○日本通運株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇郵船ビル内 電丸ノ内三三八一―八七
設立年月 昭和十二年十月
準據法令 日本通運株式會社法(昭和一二、法律四六)(特殊法人)
資本金 三千五百萬圓(日本政府八百萬圓)、内拂込額二千五百六十二萬二千五百圓
代表者 村上義一
事業 小運送業、貨物引換證ノ整理及保證ニ關スル事業

備 考 業年度及爾後十年間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ
 三、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍ニシテ政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
 四、本法施行ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ事業ニ付テハ所得稅及法人稅、營業稅ヲ免除ス
 借入金 一千四百三十萬圓(昭和一六・三)

○東亞海運株式會社

所在地 東京市麴町區内幸町二ノ一三 電銀座五七五
設立年月 昭和十四年八月
準據法令 東亞海運株式會社法(昭和一六、法律六八)(普通法人ナルモ本法實施後ハ特殊法人)
資本金 七千三百萬圓、拂込済(本法實施ノ上ハ資本金一億圓)
代表者 清水安治
事業 支那各港間、日本支那間及支那第三國間ニ於ケル海運業
特 典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利

特 典 每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
備 考 借入金 一千三百萬圓(昭和一五・一二)

○大日本航空株式會社

所在地 東京市麴町區有樂町一ノ一 電丸ノ内四三〇―一
設立年月 昭和十四年八月
準據法令 大日本航空株式會社法(昭和一四、法律八四)(特殊法人)
資本金 一億圓(日本政府三千七百二十五萬圓)、内拂込額三千八百二十四萬一千九百圓
代表者 中川健藏
事業 航空輸送事業ノ經營並航空輸送事業調整ノ爲ニスル投資、融資並助成
特 典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
 二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ初營

備 考 一、社債發行現在高 一千五百萬圓(昭和一六・三)
 二、特典ハ東亞海運株式會社法實施後ニ於ケルモノナリ
益配當 益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
 二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ初營業年度及爾後五年間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ
 三、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍ニシテ政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

○帝都高速度交通營團

所在地 東京市
設立年月 (設立準備中)
準據法令 帝都高速度交通營團法(昭和一六、法律五一)(特殊法人)
資本金 六千萬圓(日本政府四千萬圓)
代表者 原邦造
事業 東京市及其ノ附近ニ於ケル交通機關ノ整備擴充ヲ圖ル爲メ地下高速度交通事業ヲ營ムコト
特 典 一、債券(交通債券)發行限度ハ拂込資本金額ノ

十倍ニシテ政府ハ發行債券ニ對シ元利支拂
保證ヲ爲スコトヲ得

●鑛業關係

○北樺太石油株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ四有樂館内 電九ノ内一
八九〇一九一
設立年月 大正十五年六月
準據法令 北樺太ニ於テ石油又ハ石炭ノ採掘ニ關スル事業
ヲ營ムコトヲ目的トスル帝國株式會社ニ關スル
件(大正一五、勅令九)(特殊法人)
資本金 二千萬圓(日本石油九十三萬七千八百圓、日本
鑛業八十三萬七千二百五十圓)、拂込済
代表者 左近司政三
事業 石油其他鑛物ノ採取、精製及賣買
特典 政府ハ北樺太ニ於ケル石油試掘事業ノ費用ニ充
ツル爲發行スル社債額面五百萬圓ヲ限リ其ノ元
利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
備考 社債發行現在高 一千三百萬圓(昭和一六・三)

○北樺太鑛業株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電九ノ内一
八二五
設立年月 大正十五年八月
準據法令 北樺太ニ於テ石油又ハ石炭ノ採掘ニ關スル事業
ヲ營ムコトヲ目的トスル帝國株式會社ニ關スル
件(大正一五、勅令九)(特殊法人)
資本金 一千萬圓、内拂込額五百萬圓
代表者 三井米松
事業 石炭ノ採掘及賣買
特典 政府ハ北樺太ニ於ケル石炭採掘事業ノ費用ニ充
ツル爲發行スル社債額面二百萬圓ヲ限リ其ノ元
利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
備考 社債發行現在高 二百萬圓(昭和一六・三)

○日本製鐵株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇郵船ビル内 電九ノ
内一三四一―四九
設立年月 昭和九年一月
準據法令 日本製鐵株式會社法(昭和八、法律四七)(特殊法人)

資本金 五億圓(日本政府一億八千四百十九萬五千圓)、
拂込済
代表者 平生飢三郎
事業 鐵鋼ノ製造及販賣ニ關スル事業
特典 社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍
備考 社債發行現在高 二億八千萬圓(昭和一六・三)

○帝國燃料興業株式會社

所在地 東京市京橋區銀座西六ノ三朝日ビル内 電銀座七
六五一
設立年月 昭和十三年一月
準據法令 帝國燃料興業株式會社法 (昭和一二、法律五三)
(特殊法人)
資本金 一億圓(日本政府五千萬圓)、内拂込額六千萬
圓
代表者 牧田環
事業 人造石油製造事業ノ振興ヲ圖ル爲必要ナル事業
特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益
配當ガ第三營業年度迄ニ在リテハ年四分、
第四營業年度以降ニ在リテハ年六分ニ達セ
ザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セ

備考 債券發行現在高 九千五百萬圓(昭和一六・三)
シムベキ金額ヲ補給スベシ
二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益
配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利
益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
三、債券(燃料興業債券)發行限度ハ拂込株金額
ノ五倍ニシテ政府ハ發行債券ニ對シ元利支
拂保證ヲ爲スコトヲ得

○日本産金振興株式會社

所在地 東京市京橋區京橋三ノ二 電京橋六二八一―八六
設立年月 昭和十三年九月
準據法令 日本産金振興株式會社法 (昭和一三、法律三六)
(特殊法人)
資本金 五千萬圓(日本政府二千五百萬圓)、内拂込額
三千萬圓
代表者 今井喜代志
事業 金鑛業及製鍊並之等ニ關聯セル事業ニ對スル融
資及投資
特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益
配當ガ年四分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利

益配當ヲ爲スコトヲ要セス

二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年四分ニ達セザルトキハ政府ハ初營業年度及爾後五年間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

三、債券(産金振興債券)發行限度ハ拂込株金額ノ五倍ニシテ政府ハ發行債券ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

四、開業ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ事業ニ付テハ所得稅、法人稅及營業稅ヲ免除ス

備考 借入金 一億九千二百九十萬圓(昭和一五・一二)

○帝國鑛業開發株式會社

所在地 東京市京橋區木挽町八ノ一九 電銀座二五三

設立年月 昭和十四年八月

準據法令 帝國鑛業開發株式會社法 (昭和一四、法律八二)(特殊法人)

資本金 三千萬圓(日本政府一千五百萬圓)、内拂込額一千二百萬圓

代表者 菅禮之助

事業 鑛山經營、鑛石ノ賣買斡旋、鑛業用資材ノ賣買、

特典

重要鑛物増産資金ノ融資又ハ投資

一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セス

二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年四分ニ達セザルトキハ政府ハ初營業年度及爾後五年間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

三、債券(鑛業開發債券)發行限度ハ拂込株金額ノ五倍ニシテ政府ハ發行債券ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

四、開業ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ事業ニ付テハ所得稅、法人稅及營業稅ヲ免除ス

備考 債券發行現在高 三千萬圓(昭和一六・三)

○日本石炭株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内一ノ二 電丸ノ内三三七五

設立年月 昭和十五年五月

準據法令 石炭配給統制法(昭和一五、法律一〇四)(特殊法人)

資本金 五千萬圓(日本政府二千五百萬圓、昭和石炭一千五百六十五萬圓)、内拂込額一千二百五十萬圓

圓

代表者 松本健次郎

事業 石炭ノ賣買及輸移出入並石炭鑛業ニ對スル資金ノ融通

特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年四分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セス

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍

○帝國石油株式會社

所在地 東京市

設立年月 (設立準備中)

準據法令 帝國石油株式會社法(昭和一六、法律七三)(特殊法人)

資本金 一億圓(政府出資五千萬圓)

代表者 (未定)

事業 石油資源ノ調査又ハ開發、石油ノ賣買及石油資源ノ開發事業ニ對スル融資並投資

特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セス

二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益

備考 帝國石油資源開發株式會社ノ項参照

○電氣關係

○東北振興電力株式會社

所在地 仙臺市勾當臺通二八(東京支店、麴町區内幸町二ノ一一 電銀座七六二一―二八)

設立年月 昭和十一年十月

準據法令 東北振興電力株式會社法 (昭和一一、法律一六)(特殊法人)

資本金 三千萬圓(東北振興一千萬圓)、拂込済

代表者 川越文雄

事業 東北地方ノ振興ヲ圖ル爲同地方ニ於ケル電氣事業

特典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ第三營業年度迄ニ在リテハ年四分、第四營業年度以降

ニ在リテハ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

二、政府ハ東北地方振興ノ目的ヲ以テ經營スル電氣事業ノ費用ニ充ツル爲發行スル社債ニシテ社債額面四千三百萬圓ヲ限度トシ償還期限ガ起債ノ年ヨリ十五年以内ノモノニ對シテハ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

三、社債ノ發行限度ハ拂込株金額ノ五倍

備考 社債發行現在高 六千八百萬圓(昭和一六・三)

○日本發送電株式會社

所在地 東京市小石川區小石川町一 電小石川一一五一一六

設立年月 昭和十四年四月

準據法令 日本發送電株式會社法(昭和一三、法律七七)(特殊)

法人)

資本金 七億三千九百三十一萬五千三百圓(東京電燈一

億四千七百七十七萬五千圓、日本電力一億九百九十七萬四千圓)、内拂込額六億六千四百三十一萬五千三百圓

代表者 池尾芳藏

事業 電力設備及其ノ附屬設備ヲ爲シ政府ノ管理ニ屬スル發電及送電ヲ行フコト

特典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年四分ニ達セザルトキハ政府ハ初營業年度及爾後十年

間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍

備考 社債發行現在高 四億八百七十二萬七千六百九十四圓(昭和一六・三)

○其他

○東北興業株式會社

所在地 仙臺市勾當臺通二八(東京支社、麴町區内幸町二

(統制法規及政府ノ慈惠ニ據ルモノ)

○鐵鋼關係

○日本鋼管販賣株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇鐵鋼會館内 電丸ノ内一八六三

設立年月 昭和十年十月

準據法令 輸出入品等臨時措置法、鐵鋼需給統制規則(昭和

一五、商工省令一九)(普通法人)

資本金 五百萬圓、拂込済

代表者 白石元治郎

事業 鋼管ノ需給並價格調整

○日滿鐵鋼販賣株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電丸ノ内三三九一―九五

設立年月 昭和十三年七月

準據法令 輸出入品等臨時措置法、鐵鋼需給統制規則(昭和

一五、商工省令一九)(普通法人)

資本金 二百萬圓、拂込済

ノ二 電銀座七六二一―二八)
設立年月 昭和十一年十一月
準據法令 東北興業株式會社法(昭和一一、法律一五)(特殊法人)

資本金 三千萬圓、拂込済

代表者 川越文雄

事業 東北地方ノ振興ヲ圖ル爲同地方ニ於ケル殖産興業一般

特典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ第三營業年度迄ニ在リテハ年四分、第四營業年度以降

ニ在リテハ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ第十五營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ、但其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ八百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

二、債券(東北興業債券)發行限度ハ拂込株金額ノ五倍

備考 債券發行現在高 三千萬圓(昭和一六・三)

代表者 澁澤正雄
事業 日滿銑鐵(含半製品)及輸入鐵鋼ノ一元の販賣
統制

○日本鐵屑統制株式會社

所在地 東京市京橋區京橋二ノ八京橋ビル内 電京橋五九
八一―八三
設立年月 昭和十三年十二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、鐵屑配給統制規則(昭和
一三、商工省令九九)(普通法人)
資本金 二百萬圓、拂込済
代表者 保倉熊三郎
事業 内地鐵屑配給ノ適正化及價格統一ノ爲製鋼用、
鑄物用、伸鐵用ノ故鐵、屑鐵ノ一手買取及販賣

○日本鋼材販賣株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇鐵鋼會館内 電丸ノ
内六二三五―三七
設立年月 昭和十四年四月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、鐵鋼需給統制規則(昭和
一五、商工省令一九)(普通法人)

資本金 三千萬圓、内拂込額一千五百萬圓
代表者 澁澤正雄
事業 鋼材ノ購入、販賣及輸出入

○第二鋼材販賣株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇鐵鋼會館内 電丸ノ
内六二〇八
設立年月 昭和十四年十一月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、鐵鋼需給統制規則(昭和
一五、商工省令一九)(普通法人)
資本金 一千萬圓、内拂込額二百五十萬圓
代表者 古井保太郎
事業 薄鋼板、中鋼板(三耗以下)、硅素鋼板、高級仕
上鋼板、銑力及帶鋼ノ需給調整及其ノ輸出振興

○日本鐵鋼原料統制株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇鐵鋼會館内 電丸ノ
内六九四
設立年月 昭和十五年八月
準據法令 製鋼用輸出入原料配給統制令(昭和一九、勅令四
五五)(普通法人)

資本金 百萬圓、拂込済
代表者 中松眞郷
事業 輸入屑鐵、輸入鐵鑛石及銑鐵ノ價格補償

○鑛業關係

○協和鑛業株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電丸ノ内五
四三三
設立年月 昭和十一年六月
準據法令 政府ノ慈惠ニ據ル(普通法人)
資本金 五百萬圓、内拂込額二百五十萬圓
代表者 原邦造
事業 砂鑛區調査、試掘、製鍊及不動産ノ賣買

○石油共販株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ四有樂館内 電丸ノ内六
二五三―五五

設立年月 昭和十四年九月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、石油配給統制規則(昭
和一九、商工省令五六)(普通法人)
資本金 二千萬圓、内拂込額一千萬圓
代表者 橋本圭三郎
事業 石油類需給ノ圓滑、價格ノ公正、石油類ノ賣買
及之ニ關聯スル事業

○帝國石油資源開發株式會社

所在地 東京市淺草區橋場二ノ六ノ四 電淺草八九四五―
四六
設立年月 昭和十五年七月
準據法令 政府ノ慈惠ニ據ル(普通法人)
資本金 一千萬圓、内拂込額二百五十萬圓
代表者 寺尾進
事業 石油ノ試掘、採掘及賣買
備考 當社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ商法第三四三條ニ定ムル
株主總會ノ決議ヲ以テ帝國石油株式會社ト爲ルコトヲ
得

●非鐵金屬關係

○伸銅共販株式會社

所在地 東京市京橋區築地三ノ一〇懇和會館內 電樂地三
一三一
設立年月 昭和十一年十一月
準據法令 重要産業統制法 (昭和六、法律四〇)(普通法人)
資本金 百萬圓、內拂込額五十萬圓
代表者 岩佐恭二郎
事業 伸銅原料ノ配給統制並伸銅品ノ生産及販賣統制

○日本貴金屬株式會社

所在地 東京市芝區田村町四ノ一 電芝四五〇八
設立年月 昭和十二年十二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、白金等配給統制規則
(昭和一五、商工省令三一)(普通法人)
資本金 四十八萬圓、內拂込額十二萬圓

代表者 鈴木一郎
事業 金、銀、白金ノ集荷並配給統制

○日本故銅統制株式會社

所在地 東京市京橋區築地三ノ一〇懇話會館內 電樂地三
一三六
設立年月 昭和十三年九月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、銅、鉛、錫等配給統制
規則 (昭和一三、商工省令九九)(普通法人)
資本金 三千萬圓、內拂込額一千五百萬圓
代表者 崎山刀太郎
事業 故銅、故鉛、故亞鉛、故錫其他非鐵金屬ノ屑又
ハ故ノ統制

○日本ブリキ屑統制株式會社

所在地 東京市芝區新橋一ノ一四 電銀座二〇三二
設立年月 昭和十五年四月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、鐵屑配給統制規則 (昭
和一三、商工省令九七)(普通法人)
資本金 百萬圓、內拂込額五十萬圓

代表者 古井保太郎
事業 ブリキ屑ノ配給統制並販賣

○日本アルミニウム屑統制株式會社

所在地 東京市麴町區大手町一ノ六大手町會館內 電丸
ノ内六六八〇一八九
設立年月 昭和十五年五月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、アルミニウム屑配給統
制規則 (昭和一五、商工省令三四)(普通法人)
資本金 二百萬圓、內拂込額五十萬圓
代表者 春日弘
事業 アルミニウム屑ノ買入、販賣及轉移入

代表者 大屋敦
事業 アルミニウム及アルミナノ販賣統制

●化學關係

○晒粉販賣株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内一ノ六海上ビル新館內 電丸
ノ内三二二一―二四
設立年月 昭和七年十月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、曹達工業藥品配給統制
規則 (昭和一五、商工省令一六)(普通法人)
資本金 百五十萬圓、內拂込額九十萬圓
代表者 石川一郎
事業 電解法曹達並晒粉等ノ販賣統制

○日本燐寸共販株式會社

所在地 神戸市湊東區荒田町二ノ一
設立年月 昭和十一年十二月

○帝國アルミニウム統制株式會社

所在地 東京市麴町區大手町一ノ六大手町會館內 電丸
ノ内五六二―六三
設立年月 昭和十五年九月
準據法令 輕金屬製造事業法(昭和一四、法律八八)(普通法人)
資本金 二千萬圓、內拂込額五百萬圓

準據法令 マツチノ製造及配給ニ關スル件（昭和一五、商工省令一）（普通法人）
 資本金 百五十萬圓、拂込濟
 代表者 花岡芳夫
 事業 燐寸ノ買取及販賣

○日本アンモニア法曹達販賣株式會社

所在地 東京市日本橋區人形町二ノ一 電茅場町四五九四
 設立年月 昭和十三年八月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、曹達工業藥品配給統制規則（昭和一五、商工省令一六）（普通法人）
 資本金 百萬圓、拂込濟
 代表者 藤田庸一
 事業 アンモニア法曹達及曹達灰ノ販賣統制

○帝國コークス株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電丸ノ内六九
 設立年月 昭和十四年二月

資本金 百萬圓、内拂込額二十五萬圓
 代表者 尾崎周平
 事業 自轉車タイヤ及チューブノ販賣並配給統制

○日本カゼイン統制株式會社

所在地 東京市麴町區有樂町一ノ一一 電丸ノ内一六九〇
 設立年月 昭和十四年十二月
 準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル（普通法人）
 資本金 十萬圓、拂込濟
 代表者 井口誠一
 事業 カゼインノ輸出入、購入及販賣並カゼイン代用品ノ輸出入、購入及販賣

○セメント共販株式會社

所在地 東京市日本橋區人形町二ノ三日鮮館内 電茅場町五六九四—九五
 設立年月 昭和十五年三月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、セメント配給統制規則（昭和一五、商工省令一三）（普通法人）
 資本金 五百萬圓、内拂込額百二十五萬圓

準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル（普通法人）
 資本金 五百萬圓、内拂込額百二十五萬圓
 代表者 山岸慶之助
 事業 コークスノ生産、賣買及輸移出入並其ノ統制ニ關スル事業

○全日本地下足袋共同販賣株式會社

所在地 東京市芝區田村町二ノ一五 電銀座三〇七四
 設立年月 昭和十四年九月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、ゴム配給統制規則（昭和一三、商工省令五五）（普通法人）
 資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓
 代表者 朝倉宇八
 事業 地下足袋ノ販賣及配給統制

○日本自轉車タイヤ販賣統制株式會社

所在地 東京市神田區末廣町一 電下谷七〇〇
 設立年月 昭和十四年十二月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、ゴム配給統制規則（昭和一三、商工省令五五）（普通法人）

代表者 岩崎清一郎
 事業 セメントノ輸移出入及賣買並配給統制

○日本ゴム履物共販株式會社

所在地 東京市芝區今入町五 電銀座六〇九四
 設立年月 昭和十五年五月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、ゴム配給統制規則（昭和一三、商工省令五五）（普通法人）
 資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓
 代表者 秋山每治
 事業 ゴム靴及運動靴ノ販賣並配給統制

○日本溶劑共販株式會社

所在地 東京市芝區田村町一ノ三 電銀座四二七八—七九
 設立年月 昭和十五年十月
 準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル（普通法人）
 資本金 十九萬五千圓、拂込濟
 代表者 江波直三郎
 事業 アセトンブタノール類及醋酸エステル類其他溶

劑ノ買入、販賣及輸移出入並配給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ルコト

○洋紙共販株式會社

所在地 東京市麴町區有樂町一ノ一一東日別館内 電丸ノ内五七五一―一六
設立年月 昭和十五年十二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、洋紙配給統制規則（昭和一一五、商工省令一一二）（普通法人）
資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓
代表者 高嶋菊次郎
事業 洋紙ノ生産販賣ヲ統制シ洋紙ノ需給圓滑ヲ圖ル爲洋紙ノ賣買其他之ニ附帶スル一切ノ事業

○カーバイト共販株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ一六明治生命館内 電丸ノ内四三三七
設立年月 昭和十六年二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、カーバイト配給統制規則（昭和一一四、商工省令七四）（普通法人）
資本金 百萬圓、内拂込額七十五萬圓
代表者 久留島政治

◎纖維關係

○日本内地莫大小統制株式會社

所在地 大阪市北區堂島濱通一ノ一堂島ビル内（東京支店、本所區東兩國町四ノ七本所區商工信用組合内 電本所五四〇三）
設立年月 昭和十四年六月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、纖維製品配給統制規則（昭和一一五、商工省令三）（普通法人）
資本金 百萬圓、拂込済
代表者 古畑銀次郎
事業 内地向莫大小ノ需給調整ヲ圖リ圓滑ナル生産並配給ヲ行フ爲内地向莫大小ノ製造及販賣並之ニ附帶スル一切ノ事業

○全國局方ガーゼ製造統制株式會社

所在地 東京市神田區小川町三ノ六 電神田五〇七五
設立年月 昭和十四年九月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、纖維製品配給統制規則

業 カーバイトノ買取販賣及配給統制並移出入カーバイトノ買取販賣及カーバイト用容器ノ割當配給

○日本硬化油統制株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電丸ノ内六一八
設立年月 昭和十六年四月
準據法令 硬化油等配給統制規則（昭和一一六、商工省令四九）（普通法人）
資本金 五十萬圓、拂込済
代表者 二神駿吉
事業 硬化油、脂肪酸及硬化蠟ノ販賣並配給統制

○日本グリセリン統制株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電丸ノ内二〇六六
設立年月 昭和十六年四月
準據法令 硬化油等配給統制規則（昭和一一六、商工省令四九）（普通法人）
資本金 三十萬圓、拂込済
代表者 二神駿吉
事業 グリセリン及グリセリン水ノ販賣並配給統制

（昭和一一五、商工省令三）（普通法人）

資本金 五十萬圓、拂込済

代表者 石倉長三郎

事業 局方ガーゼノ製造及販賣並之ニ附帶スル事業

○日本特免織物製造株式會社

所在地 東京市京橋區京橋一ノ一〇 電京橋五九三
設立年月 昭和十四年十月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、纖維製品配給統制規則（昭和一一五、商工省令三）（普通法人）
資本金 五百萬圓、拂込済
代表者 山脇虎彦
事業 特免織物ノ製造及販賣

○日本特免綿織物元配給株式會社

所在地 大阪市東區横堀二ノ七〇
設立年月 昭和十四年十月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、纖維製品配給統制規則（昭和一一五、商工省令三）（普通法人）
資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓

代表者 森田兼藏
事業 特免織物ノ購入、委託加工及地方プロツク會社、朝鮮及臺灣ヨリノ移入並團體配給

○日本屑織維配給統制株式會社

所在地 大阪市南區問屋町八
設立年月 昭和十四年十月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維屑配給統制規則
(昭和一五、商工省令五〇)(普通法人)
資本金 十八萬圓、拂込済
代表者 新家繁太郎
事業 屑綿絲及屑綿布ノ配給統制

○日本特免足袋原料元配給株式會社

所在地 大阪市東區本町四ノ六
設立年月 昭和十四年十一月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維製品配給統制規則
(昭和一五、商工省令三)(普通法人)
資本金 百萬圓、內拂込額二十五萬圓
代表者 大川龜吉

○日本スフ製品株式會社

所在地 大阪市東區南久太郎町二ノ一三
設立年月 昭和十四年十二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維製品製造制限規則
(昭和一四、商工省令四六)(普通法人)
資本金 百萬圓、內拂込額五十萬圓
代表者 小寺源吾
事業 スフ絲、スフ織物及類似製品ノ購入、加工並販賣

○特免ガラ紡織元配給株式會社

所在地 岡崎市康生町一二一
設立年月 昭和十四年十二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維製品配給統制規則
(昭和一五、商工省令三)(普通法人)
資本金 十九萬五千圓、內拂込額四萬八千七百五十圓
代表者 岩月榮太郎
事業 ガラ紡織物ノ配給統制

○日本故綿統制株式會社

所在地 東京市荒川區日暮里二ノ六七 電根岸五〇五四

事業 特免織物製造會社ヨリノ特免足袋ノ一手購入並地域別配給

○日本特免綿帆布元配給株式會社

所在地 東京市京橋區築地一ノ二六 電京橋五二二九
設立年月 昭和十四年十一月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維製品配給統制規則
(昭和一五、商工省令三)(普通法人)
資本金 五十萬圓、內拂込額二十五萬圓
代表者 高島幸太郎
事業 特免綿帆布及濾布ノ配給

○日本特免綿ネル元配給株式會社

所在地 大阪市東區横堀二ノ七
設立年月 昭和十四年十一月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維製品配給統制規則
(昭和一五、商工省令三)(普通法人)
資本金 五十萬圓、內拂込額二十五萬圓
代表者 門德之助
事業 特免綿ネルノ購入、委託加工及配給統制

設立年月 昭和十五年一月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維屑配給統制規則
(昭和一五、商工省令五〇)(普通法人)
資本金 五十萬圓、內拂込額二十五萬圓
代表者 高野一三
事業 故綿及晒綿ノ賣買並配給統制

○日本故織維統制株式會社

所在地 東京市日本橋區小舟町一ノ二 電茅場町七二七一
設立年月 昭和十五年五月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維屑配給統制規則
(昭和一五、商工省令五〇)(普通法人)
資本金 三百萬圓、內拂込額一千五百萬圓
代表者 小林庄次郎
事業 古織維及屑織維ノ配給統制

○日本紡織屑維株式會社

所在地 大阪市東區北久太郎町二ノ一二
設立年月 昭和十五年六月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、織維屑配給統制規則

資本金 十五萬圓、拂込濟
 代表者 關桂三
 事業 工場ヨリノ屑絲布ノ購入及販賣
 (昭和一五、商工省令五〇)(普通法人)

◎貿易關係

○大日本輸出莫大小株式會社

所在地 大阪市此花區上福島南三ノ一二
 設立年月 昭和十三年八月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出綿製品配給統制規則 (昭和二三、商工省令四〇)(普通法人)
 資本金 三百萬圓、内拂込額百五十萬圓
 代表者 高田克治
 事業 莫大小ノ輸出振興助成ヲ圖リ輸出莫大小ノ製造及販賣並之ニ附帶スル一切ノ事業

○日本纖維雜品貿易振興株式會社

所在地 東京市日本橋區兜町一ノ八東株ビル内 電茅場町六四五七
 設立年月 昭和十三年八月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出綿製品配給統制規則 (昭和二三、商工省令四〇)(普通法人)
 資本金 五十萬圓、内拂込額十二萬五千圓
 代表者 松本鐵治郎
 事業 纖維雜品ノ輸出振興ヲ圖リ輸出向纖維雜品用原料ノ購入、製品ノ販賣及加工委託並之等ニ附帶スル一切ノ事業

○日本輸出布帛製品株式會社

所在地 橫濱市中區日本大通三四
 設立年月 昭和十三年八月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出綿製品配給統制規則 (昭和二三、商工省令四〇)(普通法人)
 資本金 五十萬圓、内拂込額二十五萬圓
 代表者 加藤平次郎
 事業 輸出向布帛製品ノ原材料ノ購入、製品ノ販賣及加工委託

○大日本輸出タオル株式會社

所在地 大阪市東區瓦町二ノ三 三和ビル内
 設立年月 昭和十三年九月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出綿製品配給統制規則 (昭和二三、商工省令四〇)(普通法人)
 資本金 五十萬圓、内拂込額二十五萬圓
 代表者 天野吉次
 事業 輸出タオル及同加工品用生地ノ製造ニ必要ナル原絲ノ購入、輸出タオル加工品ノ製造ニ必要ナル綿絲布其他ノ材料ノ購入及輸出タオル加工品ノ委託製造並販賣

○日本綿毛布株式會社

所在地 大阪市東區南久太郎町二ノ五船場ビル内
 設立年月 昭和十三年九月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出綿製品配給統制規則 (昭和二三、商工省令四〇)(普通法人)
 資本金 五十萬圓、内拂込額二十五萬圓
 代表者 土生信一

事業 輸出綿毛布ノ輸出及其ノ振興ニ必要ナル事業並其ノ製造、販賣及原料ノ買附

○日本輸出自轉車販賣株式會社

所在地 大阪市東區南久寶寺町四ノ九
 設立年月 昭和十四年九月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原料配給統制規則 (昭和一五、商工省令一〇六)(普通法人)
 資本金 百萬圓、内拂込額二百五十萬圓
 代表者 宮田榮太郎
 事業 輸出向自轉車及同部分品並附屬品ノ購入及販賣並之ニ附帶スル一切ノ事業

○日本輸出木箱統制株式會社

所在地 東京市神田區錦町一ノ二七 電神田二四八七
 設立年月 昭和十五年七月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原料配給統制規則 (昭和一五、商工省令一〇六)(普通法人)

資本金 三百萬圓、内拂込額百五十萬圓
 代表者 田代滋
 事業 輸出向木箱ノ製造並其ノ原料、資材ノ購入及販賣並製品ノ購入、販賣及輸出委託

○ 日本人絹織物格外品株式會社

所在地 東京市京橋區銀座西五ノ二 電銀座八四一一
 設立年月 昭和十五年七月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸入人造絹製品配給統制規則（昭和一五、商工省令九）（普通法人）
 資本金 十九萬圓、拂込済
 代表者 大久保基吉
 事業 人造絹織物格外品ノ購入及販賣

○ 日本セルロイド輸出振興株式會社

所在地 大阪市東成區大今里町六六五
 設立年月 昭和十五年九月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通法人）

資本金 十五萬圓、内拂込額七萬五千圓
 代表者 結城鐵雄
 事業 セロイド生地並加工品ノ輸出振興及輸出價格ノ安定ヲ圖リ且其ノ主要原料其他ノ確保ヲ期スル目的ヲ以テ加工品、加工品ニ要スル生地、輸出生地及加工品並生地ニ要スル原材料ノ買入及販賣

○ 日本スライドフアスナー輸出振興株式會社

所在地 神戸市神戸區海岸通一〇海岸ビル内
 設立年月 昭和十五年九月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通法人）
 資本金 十萬圓、拂込済
 代表者 井上美代治
 事業 スライドフアスナーノ輸出振興及輸出ノ一元的統制ヲ圖ル爲スライドフアスナー用原材料ノ配給、製品ノ一手買取及販賣並之ニ附帶スル一切ノ事業

○ 纖維製品輸出振興株式會社

所在地 東京市京橋區築地一ノ二〇 電築地二七七九
 設立年月 昭和十五年十一月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通法人）
 資本金 一千萬圓、内拂込額二百五十萬圓
 代表者 加藤平次郎
 事業 纖維製品ノ輸出振興ヲ圖ル爲纖維製品ノ買入及販賣並之ニ附帶スル一切ノ事業

○ ゴム製品輸出振興株式會社

所在地 神戸市神戸區京町七〇
 設立年月 昭和十五年十二月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通法人）
 資本金 二百萬圓、内拂込額五十萬圓
 代表者 田嶋長三郎
 事業 ゴム製品ノ輸出振興ヲ圖ル爲輸出向ゴム製品ノ

販賣及輸出ニ關スル統制ヲ爲ス目的ヲ以テ輸出
 ゴム製品ノ購入及販賣並其他必要ナル事業

○ 硝子製品輸出振興株式會社

所在地 大阪市西區川口町一
 設立年月 昭和十五年十二月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通法人）
 資本金 二百萬圓、内拂込額五十萬圓
 代表者 島田一郎
 事業 硝子製品ノ輸出振興ヲ圖ル爲輸出向硝子製品ノ購入及販賣並之ニ附帶スル一切ノ事業

○ 日本貿易振興株式會社

所在地 東京市麴町區大手町二ノ二 電丸ノ内六九八五—
 八七
 設立年月 昭和十六年一月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通

資本金 一千四百八十萬圓、内拂込額三百七十萬圓
 代表者 南郷三郎
 事業 輸出品用原材料ノ輸入、買入及販賣並原材料ヲ以テ製造シタル商品ノ買入及販賣並輸出品ノ買入及販賣ヲ目的トスル株式會社ニ對スル投資

○ 日本人絹絲布輸出振興株式會社

所在地 大阪市東區北久寶寺町二ノ四四
 設立年月 昭和十六年三月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通法人）
 資本金 五百萬圓、内拂込額二百五十萬圓
 代表者 藤井松四郎
 事業 人絹絲布ノ輸出振興ヲ圖ル爲製品ノ購入及販賣並之ニ附帶スル一切ノ事業

○ 陶磁器輸出振興株式會社

所在地 名古屋市西區御幸本町通一ノ一

設立年月 昭和十六年四月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、輸出品及輸出品用原材料配給統制規則（昭和一五、商工省令一〇六）（普通法人）
 資本金 三百萬圓、内拂込額七十五萬圓
 代表者 飯野逸平
 事業 陶磁器ノ輸出振興ヲ圖ル爲輸出向陶磁器ノ販賣及輸出ニ關スル統制ヲ爲ス目的ヲ以テ輸出向陶磁器ノ購入及販賣並其他必要ナル事業

二、外地之部

（朝鮮・臺灣・樺太・關東州・南洋）

◎ 金融關係

○ 臺灣銀行

所在地 臺北市榮町二ノ一（東京支店、麴町區丸ノ内一ノ二）
 設立年月 明治三十二年八月
 準據法令 臺灣銀行法（明治三〇、法律三八）（特殊法人）
 資本金 三千萬圓、内拂込額一千八百七十五萬圓
 代表者 水津彌吉
 事業 爲替手形其他商業手形ノ割引、爲替及荷爲替、確實ナル擔保アル貸付、諸預リ金及當座貸越勸定等
 特典 大藏大臣ノ定ムル金額ヲ限リ（二億四千萬圓）銀

○ 朝鮮銀行

所在地 京城府南大門通三ノ一一〇（東京支店、麴町區大手町二ノ四）
 設立年月 明治四十二年十一月
 準據法令 朝鮮銀行法（明治四四、法律四八）（特殊法人）
 資本金 四千萬圓、内拂込額三千萬圓
 代表者 松原純一
 事業 爲替手形其他商業手形ノ割引、爲替及荷爲替、確實ナル擔保アル貸付、諸預リ金及當座貸越勸定等
 特典 大藏大臣ノ定ムル金額（六億三千萬圓）ヲ限リ銀行券ヲ發行スルコトヲ得、銀行券發行高ニ對シ

行券ヲ發行スルコトヲ得、銀行券發行高ニ對シ保證トシテ同額ノ金貨、地金銀、兌換銀行券、日本銀行ニ對スル預ケ金、國債、證券、其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス、前述ノ金額ヲ超エテ銀行券ヲ發行スル場合ニ於テハ其ノ金額ヲ超過スル發行高ニ對シ大藏大臣ノ定ムル割合ヲ以テ發行稅ヲ納ムベシ、但其ノ割合八年三分ヲ下ルコトヲ得ズ

保證トシテ同額ノ金貨、地金銀、兌換銀行券、日本銀行ニ對スル預ケ金、國債、證券、其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス、前述ノ金額ヲ超エテ銀行券ヲ發行スル場合ニ於テハ其ノ金額ヲ超過スル發行高ニ對シ大藏大臣ノ定ムル割合ヲ以テ發行稅ヲ納ムベシ、但其ノ割合ハ年三分ヲ下ルコトヲ得ズ

○朝鮮殖産銀行

所在地 京城府南大門通二ノ一四〇(東京事務所、麴町區丸ノ内二ノ二〇郵船ビル内 電九ノ内二一八八)
 設立年月 大正七年十月
 準據法令 朝鮮殖産銀行令 (大正七、制令七)(特殊法人)
 資本金 六千萬圓、内拂込額三千七百五十萬圓
 代表者 林繁蔵
 事業 朝鮮ニ於ケル産業開發ヲ目的トスル産業金融、公共團體ニ對スル融資及普通銀行業務ノ經營等
 特 典 債券(朝鮮殖産債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍、但年賦償還貸付金總額、定期償還貸付金總額及應募引受債券、社債ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ

備 考 債券發行現在高 五億七千七百一萬九千二百圓 (昭和一五・一二)

○朝鮮金融組合聯合會

所在地 京城府竹添町一ノ七五(東京事務所、麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電九ノ内二九七七)
 設立年月 昭和八年八月
 準據法令 朝鮮金融組合聯合會令(昭和八、制令七)(特殊法人)
 資本金 五百五十八萬九千五百圓、内拂込額五百五十二萬五千七百三圓
 代表者 松本誠
 事業 會員タル金融組合ニ對スル貸付、手形割引、爲替事務、預リ金、業務上ノ指導及金融組合ノ聯絡等ヲ圖ルコト
 特 典 債券(朝鮮金融債券)ノ發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍
 備 考 債券發行現在高 三千百七十六萬圓(昭和一六・三)

○鑛業關係

○朝鮮マグネサイト開發株式會社
 所在地 京城府黃金町二ノ一九五(東京事務所、麴町區内幸町二ノ一大阪ビル内 電銀座一〇四五)
 設立年月 昭和十四年六月
 準據法令 朝鮮マグネサイト開發株式會社令(昭和一四、制令七)(特殊法人)
 資本金 千五百萬圓(日本政府五百萬圓、東洋拓殖五百六十三萬八千五百圓)、内拂込額七百五十萬圓
 代表者 美座流石
 事業 マグネサイト鑛業及マグネサイトノ販賣
 特 典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
 二、開業年及其ノ翌年ヨリ十年間鑛産稅ヲ免除ス

○朝鮮鑛業振興株式會社

所在地 京城府黃金町二ノ一九九
 設立年月 昭和十五年八月
 準據法令 朝鮮鑛業振興株式會社令(昭和一五、制令三二)(特殊)

資本金 一千萬圓(朝鮮殖銀二百五十萬圓、朝鮮銀行、東洋拓殖各百二十五萬圓)、内拂込額二百五十萬圓
 代表者 萩原彦三
 事業 朝鮮ニ於ケル重要鑛物(金鑛及砂金ヲ除ク)ノ資源ノ開發ヲ促進シ其ノ増産ヲ圖ル爲必要ナル事業
 特 典 一、債券(朝鮮鑛業振興債券)發行限度ハ拂込株金額ノ五倍
 二、開業年及其ノ翌年ヨリ十年間鑛産稅ヲ免除ス

○拓殖關係

○東洋拓殖株式會社
 所在地 東京市麴町區内幸町一ノ二東拓ビル内 電銀座五五六一―六五
 設立年月 明治四十一年十二月
 準據法令 東洋拓殖株式會社法(明治四一、法律六三)(特殊法)

資本金 五千萬圓(日本政府三百萬圓)、拂込濟
 代表者 佐々木駒之助
 事業 内地以外ノ地域ニ於ケル拓殖資金ノ供給其他拓殖事業ノ經營
 特典 債券(東洋拓殖債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍
 備考 債券發行現在高 四億三千五百五十萬四千五百七十圓、借入金 四千六百八十七萬二千二百二十圓(昭和一六・三)

○ 鮮滿拓殖株式會社

所在地 京城府北米倉町九三ノ四〇
 設立年月 昭和十一年九月
 準據法令 鮮滿拓殖株式會社令(昭和一一、制令七)(特殊法人)
 資本金 二千萬圓(滿鐵五百萬圓、東洋拓殖四百九十九萬五千圓)、内拂込額八百萬圓
 代表者 二宮治重
 事業 西北鮮ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル拓殖事業ノ經營及滿洲國ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル拓殖事業ニ對スル資金ノ供給
 特典 債券(鮮滿拓殖債券)發行限度ハ拂込株金額ノ三

倍ニシテ滿洲國ニ於テ移住地ノ經營ヲ爲ス滿洲國會社ニ投資ヲ爲シ併セテ西北鮮ニ於テ移住民ヲ爲ス費用ニ充ツル爲發行スル債券ニ對シテハ債券額面一千二百二十四萬圓ヲ限度トシ償還期限ハ起債ノ年ヨリ十年以内トシ政府ハ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
 備考 子會社タル滿鮮拓殖株式會社ノ滿洲拓殖公社ヘノ統合ニ伴ヒ親會社タル本社モ東洋拓殖株式會社ニ其ノ事業ヲ引繼ギ近ク解散ノ豫定ナリ

○ 南洋拓殖株式會社

所在地 南洋群島パラオ諸島コロール島(東京支店、麴町區丸ノ内一ノ八興銀ビル内電丸ノ内四五三一―三)
 設立年月 昭和十一年十一月
 準據法令 南洋拓殖株式會社令(昭和一一、勅令二二八)(特殊法人)
 資本金 二千萬圓(日本政府一千五十四萬六千圓)、内拂込額一千五百二十七萬三千圓
 代表者 大志摩孫四郎
 事業 拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給
 特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益

配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
 二、債券(南洋拓殖債券)發行限度ハ拂込株金額ノ三倍
 備考 債券發行現在高 一千十八萬圓、借入金 八百萬圓(昭和一六・三)

○ 臺灣拓殖株式會社

所在地 臺北市榮町三ノ一(東京支店、麴町區丸ノ内二ノ一八千代田ビル内 電丸ノ内五〇二〇)
 設立年月 昭和十一年十一月
 準據法令 臺灣拓殖株式會社法(昭和一一、法律四三)(特殊法人)
 資本金 三千萬圓(日本政府一千五百萬圓)、内拂込額二千二百五十萬圓
 代表者 加藤恭平
 事業 拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給
 特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
 二、債券(臺灣拓殖債券)發行限度ハ拂込株金額

ノ三倍
 備考 債券發行現在高 二千萬圓(昭和一六・三)

○ 日南産業株式會社

所在地 東京市芝區芝公園地四 電芝四二一一―一二
 設立年月 昭和十二年七月
 準據法令 海外移住組合聯合會ニ對スル政府貸付金ノ出資等ニ關スル法律(昭和一二、法律四三)(特殊法人)
 資本金 一千萬圓(日本政府七百二十五萬圓)、拂込濟平生飢三郎
 事業 海外ニ於ケル移住地ノ經營並土地ノ取得、處分及管理
 特典 每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

○ 樺太開發株式會社

所在地 豐原市
 設立年月 (設立準備中)
 準據法令 樺太開發株式會社法(昭和一一、法律五〇)(特殊法人)

代表者 林安繁
事業 電氣供給事業
特典 每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年八分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
備考 社債發行現在高 九千二百十八萬五千二百七十圓、借入金 三百八萬六百八十四圓(昭和一六・三)

◎鐵道關係

○南滿洲鐵道株式會社

所在地 大連市東公園町三〇(東京支社、赤坂區葵町二滿鐵ビル内 電赤坂二一・二二〇)
設立年月 明治三十九年十二月
準據法令 南滿洲鐵道株式會社ニ關スル件(明治三九、勅令一四二)(特殊法人)
資本金 十四億圓(日本政府七億圓)、内拂込額八億五千六百二十萬八千圓
代表者 大村卓一

◎電氣關係

○臺灣電力株式會社

所在地 臺北市書院町一ノ一(東京支店、麴町區有樂町一ノ一〇 三信ビル内 電銀座七三三)
設立年月 大正八年八月
準據法令 臺灣電力株式會社令(大正八、律令一)(特殊法人)
資本金 七千七百四十萬圓(日本政府一千二百萬圓)、内拂込額五千七百十八萬七千五百圓

三、滿洲之部

◎金融・不動産關係

○滿洲中央銀行

所在地 新京特別市大同大街五〇一(東京辦事處、麴町區丸ノ内一ノ六海上ビル内 電丸ノ内九七二)
設立年月 昭和七年(大同元年)六月
準據法令 滿洲中央銀行法(大同元、敕令二六)(滿洲國特殊法人)
資本金 三千萬圓(滿洲國政府全額出資)、内拂込額一千五百萬圓
代表者 關潮洗
事業 幣制ヲ統一シ國內通貨ノ流通ヲ調節シテ其ノ安定ヲ保持シ中央銀行トシテノ機能ヲ果スト同時ニ一般銀行業務ニ任ジ金融ノ統制及各種金融機關ノ整備、信用制度ノ發達ヲ圖ルコト
特典 一、貨幣ノ製造及發行ヲ爲ス、紙幣發行高ニ對シ三割以上ニ相當スル金塊、銀塊、確實ナル外國通貨又ハ外國銀行ニ對スル金銀預ケ

事業 滿洲ニ於ケル鐵道、港灣、炭礦、製油、地方行政及各種産業ヘノ投資並助成
特典 一、會社ガ一年ヲ營業年度ト定ムル場合ニ於テ當該營業年度ノ利益配當ヲ確實ニ爲シ得ベキ見込アルトキハ其ノ營業年度經過前一回ヲ限り一定ノ時期ニ於テ政府以外ノ株主ニ對シ其ノ拂込金額ニ見込配當率ノ半ヲ乘ジタル金額ヲ分配スルコトヲ得、但其ノ分配金額ハ前營業年度繰越金額以内タルコトヲ要ス

備考 二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍
 社債發行現在高 十四億五千三百五十四萬五千圓
 (昭和一六・三)

金ヲ保有スルコトヲ要シ、前述ノ準備額ヲ控除セル殘餘ノ發行高ニ對シテハ公債證書、政府發行又ハ保證セル手形其他確實ナル證券若ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス

二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

三、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ創立年度ヨリ五年間ヲ限り之ニ達スル金額ヲ補給ス

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○株式會社大興公司

所在地 新京特別市大同大街二〇二

設立年月 昭和八年(大同二年)七月

準據法令 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)(滿洲國普通法人)

資本金 二千萬圓(中銀全額出資)、內拂込額一千三百萬

二、債券(滿洲興業債券)發行限度ハ拂込株金額ノ十五倍

備考 債券發行現在高、八千六百九十萬四千圓(昭和一五・一二)

○滿洲生命保險株式會社

所在地 新京特別市熙光路四〇一

設立年月 昭和十一年(康德三年)十月

準據法令 滿洲生命保險株式會社法(康德三、勅令一五七)(滿洲國特殊法人)

資本金 三百萬圓(滿洲國政府、日本生命保險團各半額出資)、拂込済

代表者 高橋康順

事業 生命保險事業

特典 一、滿洲國人ノ保險契約ハ五百圓未満ノ小口契約(郵政生命ニ於テ獲得セシムル)ヲ除キ獨占シ日本及外國會社ニ契約ヲ許サズ

三、日本人其他外國人ノ保險契約ハ二千圓未満ヲ獨占シ日本及外國會社ニ契約ヲ許サズ

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

代表者 劉世忠

事業 質屋業、造酒、製油及雜貨ノ賣買、財産ノ管理及代理業、公債、社債及其他ノ有價證券ノ募集並引受

○滿洲興業銀行

所在地 新京特別市大同大街二〇二

設立年月 昭和十一年(康德三年)十二月

準據法令 滿洲興業銀行法(康德三、勅令一七二)(滿洲國特殊法人)

資本金 三千萬圓(滿洲國政府一千五百萬圓、朝鮮銀行一千四百九十六萬圓)、拂込済

代表者 岡田信

事業 滿洲ニ於ケル金融機關ヲ整備確立シ以テ一般金融ノ圓滑ヲ圖リ併セテ各種産業開發ノ爲必要ナル長期低利ナル資金供給ノ途ヲ開クコト

特典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年五分ニ達セザルトキハ設立年度ヨリ十年間ヲ限り之ニ達スル迄民間出資ニ對シ年五分ノ利益配當ヲ爲シ尙殘餘アル時ハ政府持株ニ配當ス

○滿洲火災海上保險株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇二一

設立年月 昭和十二年(康德四年)十二月

準據法令 保險業法(康德四、勅令四九〇)(滿洲國普通法人)

資本金 五百萬圓(滿洲興銀、國際通運各十萬圓、日本損害保險各會社四百七十萬圓)、內拂込額百二十五萬圓

代表者 島田茂

事業 火災、海上、運送、自動車及航空各保險事業

備考 滿洲國政府ハ保險事業ノ公益性並一般經濟界ニ對スル重要性ニ鑑ミ斯業ノ統制並其ノ健全ナル發展ヲ圖ル爲設立セリ

○滿洲房產株式會社

所在地 新京特別市大同大街二〇五

設立年月 昭和十三年(康德五年)二月

準據法令 滿洲房產株式會社法(康德五、勅令九)(滿洲國特殊法人)

資本金 三千萬圓(滿洲國政府、滿洲興銀、東洋拓殖各一千萬圓)、拂込済

代表者 謝介石
事業 全滿ニ於ケル家屋ノ建設又ハ購入資金及宅地購入又ハ借受資金ノ貸付、宅地及建物ノ賣買、賃貸借、仲介及受託管理
特典 每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ會社設立後五ケ年間ヲ限り其ノ不足額ニ相當スル金額ヲ補給ス
備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○興農合作社中央會

所在地 新京特別市
設立年月 昭和十五年(康德七年)四月
準據法令 興農合作社法(康德七、勅令四二)(滿洲國特殊法人)
基本金 三千萬圓(滿洲國政府出捐)
代表者 小平權一
事業 農家ノ協同精神ヲ基調トシ農事ノ改良發達ヲ圖リ農家ノ福利ヲ増進シ國家經濟ノ發展ニ資スル爲會員(興農合作社、興農合作社聯合會)ノ指導及便宜ノ供與、會員ニ資スル資金ノ貸付及預金ノ受入等

特典 滿洲國政府ハ豫算ノ範圍内ニ於テ業務上必要ナル經費ニ付助成ス

○商工金融合作社中央會

所在地 新京特別市
設立年月 昭和十五年四月
準據法令 商工金融合作社法(康德七、勅令七六)(滿洲國特殊法人)
基本金 百五十三萬八千九百三十圓(昭和一五、一〇)
代表者 高木鏡二
事業 市街地ニ於ケル商工業者ノ協同精神ヲ基調トシ社員ハ金融ノ圓滑ヲ圖リ其ノ福利ヲ増進シ國家經濟ノ發展ニ資スル爲會員(商工金融合作社)ノ指導及便宜ノ供與、會員ニ對スル資金貸付及預金ノ受入等

◎交通・運輸・通信關係

○滿洲航空株式會社

所在地 新京特別市長春大街一〇二(東京支店、麴町區内幸町二ノ一大阪ビル内 電銀座二〇二五)
設立年月 昭和七年(大同元年)九月
準據法令 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)(滿洲國普通法人)
基本金 三千萬圓(滿洲國政府二千百萬圓、滿鐵二百五十五萬圓)、內拂込額二千三百九十八萬八千七百五十圓
代表者 牧野正勉
事業 滿洲國內及隣接國間ノ航空輸送、航空機ノ修理及機體ノ製造

代表者 廣瀨壽助
事業 關東州、南滿洲鐵道附屬地及滿洲國ノ行政權ノ下ニ在ル地域ニ於ケル電信、電話、無線電話、放送無線電話並其他ノ通信事業
備考 社債發行現在高 四千九百萬圓(昭和一六・三)

○大安汽船株式會社

所在地 新京特別市大同大街六〇一(東京出張所、麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電丸ノ内九三二―三三)
設立年月 昭和八年(大同二年)八月
準據法令 滿洲ニ於ケル日滿合辦通信會社ノ設立ニ關スル協定(大同二、條約一)(日滿兩國特殊法人)
基本金 一億圓(日本政府二千七百七十五萬圓、滿洲國政府一千七百二十五萬圓)、內拂込額五千五百六十二萬五千圓

所在地 安東市金湯區沿江街一〇
設立年月 昭和八年(大同二年)十月
準據法令 滿洲國政府ノ德憑ニ據ル(滿洲國普通法人)
基本金 三十五萬圓(滿洲國政府二十八萬七千五百圓)、拂込額

代表者 倉田芳松
事業 船舶運航及一般運送

○吉林鐵道株式會社

所在地 吉林市朝陽區榮町一五五
設立年月 昭和十四年(康德六年)八月
準據法令 滿洲國政府ノ德憑ニ據ル(滿洲國普通法人)
基本金 五百萬圓(吉林人造石油全額出資)、拂込額

代表者 倉田芳松
事業 船舶運航及一般運送

代表者 野口蓮
業 鐵道運輸事業

●鑛業關係

○株式會社本溪湖煤鐵公司

所在地 本溪湖市(東京事務所、京橋區銀座三ノ四大倉別館内 電京橋六一五九)
設立年月 明治四十三年五月、改組昭和十年(康德二年)九月
準據法令 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)(滿洲國普通法人)
資本金 一億圓(滿洲國政府二千萬圓、滿業四千萬圓)、拂込濟
代表者 大崎新吉
事業 石炭、鐵礦ノ採掘及鐵礦ノ製造並販賣
備考 社債發行現在高 三千五百萬圓(昭和一六・三)

○滿洲石油株式會社

事業 石炭ノ採掘及販賣並炭鑛業ニ對スル投資
備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)、社債發行現在高 四千九百萬圓(昭和一六・三)

○滿洲採金株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇二
設立年月 昭和九年(康德元年)五月
準據法令 滿洲採金株式會社法(康德元、勅令三八)(滿洲國特殊法人)
資本金 六千萬圓(滿洲國政府五千九百八十八萬圓)、内拂込額五千五百萬圓
代表者 石川留吉
事業 砂金、金鑛ノ採掘及採掘並製鍊
備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲鑛業開發株式會社

所在地 新京特別市大同大街二〇七
設立年月 昭和十年(康德二年)八月
準據法令 滿洲鑛業開發株式會社法(康德二、勅令九〇)(滿

所在地 新京特別市中央通一九(東京事務所、麴町區丸ノ内三ノ四有樂館内 電丸ノ内七五一)
設立年月 昭和九年(大同三年)二月
準據法令 滿洲石油株式會社法(大同三、教令六)(滿洲國特殊法人)
資本金 二千萬圓(滿洲國政府七百萬圓、滿洲興銀三百十七萬五千圓、滿鐵二百五十萬圓)、拂込濟

代表者 橋本圭三郎

事業 石油ノ採掘、精製及賣買
備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲炭礦株式會社

所在地 新京特別市興仁大路二〇五(東京事務所、京橋區京橋一ノ四山中ビル内 電京橋七八五〇)
設立年月 昭和九年(康德元年)五月
準據法令 滿洲炭礦株式會社法(大同三、教令一二)(滿洲國特殊法人)
資本金 三億圓(滿業二億九千八百九十萬一千八百圓)、拂込濟
代表者 松村茂

洲國特殊法人)

資本金 五千萬圓(滿洲國政府四千七百五十萬圓、滿鐵二百五十萬圓)、内拂込額三千二百五十萬圓

代表者 竹内德亥

事業 鑛產資源ノ調査、探鑛、鑛業權ノ取得、租鑛權ノ設定及製鍊、鑛業及製鍊事業ニ對スル投資、融資及金融ノ保證

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○東亞鑛山株式會社

所在地 新京特別市中央通六八
設立年月 昭和十二年(康德四年)七月
準據法令 滿洲國政府ノ慈憑ニ據ル(滿洲國普通法人)
資本金 五百萬圓(滿洲國政府四十萬圓、三井鑛山四百四十萬圓)、内拂込額二百萬圓

代表者 川島三郎

事業 鑛物ノ採掘、精鍊及賣買並之等ニ對スル投資

○熱河鑛山株式會社

所在地 新京特別市崇智胡同四一三
設立年月 昭和十二年(康德四年)七月
準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)
資本金 百萬圓(滿洲國政府、三井鑛山各四十萬圓)、拂込濟
代表者 川島三郎
事業 熱河ニ於ケル金、銀、銅、亞鉛、鉛其他ノ鑛物ノ採掘、製鍊及賣買並鑛業權ノ取得、賣買及鑛業ニ對スル融資並投資

○ 滿洲鑛山株式會社

所在地 新京特別市大同大街二二三(東京出張所、芝區田村町一ノ二日産館内 電話座六二二一三〇)
設立年月 昭和十三年(康德五年)二月
準據法令 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件 (康德六、院令三八)(滿洲國普通法人)
資本金 一億圓(滿業全額出資)、內拂込額八千萬圓
代表者 加藤穆夫
事業 鑛物ノ採掘、賣買及鑛業ニ對スル融資並投資

○ 東邊道開發株式會社

所在地 新京特別市大同大街四〇六(東京事務所、芝區田村町四ノ一日産第二別館内 電話一七八〇)
設立年月 昭和十三年(康德五年)九月
準據法令 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件 (康德六、院令三八)(滿洲國普通法人)
資本金 一億四千萬圓(滿洲國政府一億二千八百九十七萬五千圓)、內拂込額一億一千四百六十五萬圓
代表者 奧村慎次
事業 鐵鑛石及石炭ノ採掘、銑鐵、鋼材並副製品ノ製造

○ 協和鐵山株式會社

所在地 新京特別市祝町三ノ一
設立年月 昭和十四年(康德六年)七月
準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)
資本金 二千萬圓(滿洲國政府四百萬圓、滿業八百萬圓) 內拂込額一千二百五十萬圓
代表者 上島慶篤
事業 鐵鑛石ノ採掘、選鑛、販賣及鐵鑛ノ製鍊業

○ 舒蘭炭鑛株式會社

所在地 吉林市朝陽區陽明街二一五
設立年月 昭和十四年(康德六年)八月
準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)
資本金 一千萬圓(滿洲國政府二百萬圓、吉林人造石油四百萬圓)、拂込濟
代表者 野口遵
事業 石炭ノ採掘及販賣

◎ 工業關係

○ 株式會社昭和製鋼所

所在地 鞍山市製鐵工場地區(東京事務所、芝區田村町一ノ一日産第一別館内 電話座一二四七)
設立年月 昭和七年四月、改組昭和十四年(康德六年)五月
準據法令 株式會社昭和製鋼所法(康德六、勅令一二一)(滿洲國特殊法人)
資本金 二億圓(滿鐵四千五百萬圓、滿業一億五千五百萬圓)、拂込濟
代表者 久保田省三

事業 銑鐵、鋼材及其ノ副產物ノ製造並鑛石ノ採掘
備考 一、監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)
 二、社債發行現在高 九千四百三十四萬百圓(昭一六、三)

○ 滿洲化學工業株式會社

所在地 大連市椒房屯八三(東京支店、麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電話丸ノ内三九九八)
設立年月 昭和八年(大同二年)二月
準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)
資本金 二千五百萬圓(滿鐵一千二百七十五萬圓)、拂込濟
代表者 貝瀨謹吾
事業 各種化學工業品ノ製造及販賣
備考 社債發行現在高 九百六十萬圓(昭和一六、三)

○ 同和自動車工業株式會社

所在地 奉天市瀋陽區惠工街三(東京事務所、麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電話丸ノ内二四九一)
設立年月 昭和九年(康德元年)三月

準據法令 同和自動車工業株式會社法 (康德元、勅令二二)

(滿洲國特殊法人)

資本金 三千萬圓(滿業二千五百四十四萬圓)、拂込濟

代表者 竹原傳

事業 自動車ノ組立、自動車ノ車體及補給部分品ノ製造、自動車及同部分品並附屬品ノ販賣及自動車ノ修理

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲油化工業株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇二(東京出張所、麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電九ノ内五五九六)

設立年月 昭和十年(康德二年)八月、改組昭和十三年(康德五年)二月

準據法令 滿洲油化工業株式會社法 (康德五、勅令一五)(滿洲國特殊法人)

資本金 二千萬圓(滿洲國政府半額出資、滿洲興銀五百四十三萬五千圓)、内拂込額七百五十萬圓

代表者 高橋康順

事業 低溫乾溜水素添加法ニ依ル液體燃料ノ製造及副

產物ノ加工

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲曹達株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇一(東京事務所、麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電九ノ内四七九一)

設立年月 昭和十一年(康德三年)五月

準據法令 設立附款命令 (康德三、實業部指令七二〇)(滿洲國普通法人)

資本金 千六百萬圓(滿鐵三百八十六萬圓、旭ガラス五百四十七萬圓)、内拂込額一千百萬圓

代表者 武部義右衛門

事業 曹達灰及曹達ノ製造並販賣

○株式會社奉天造兵所

所在地 奉天市大東區(東京出張所、麴町區丸ノ内一ノ二臺灣銀行内 電九ノ内四六三〇)

設立年月 昭和十一年(康德三年)七月

準據法令 株式會社奉天造兵所法(康德三、勅令一一六)(滿洲國特殊法人)

資本金 二千五百萬圓(滿洲國政府二千萬圓)、内拂込額一千九百九十萬圓

代表者 三村友茂

事業 武器、兵器、器材及彈藥類ノ製造、修理及販賣並火藥類及其ノ原料品ノ製造及販賣

○滿洲計器株式會社

所在地 新京特別市豊樂路一〇五(東京出張所、赤坂區田町一ノ一五 電赤坂四二五五)

設立年月 昭和十一年(康德三年)十月

準據法令 滿洲計器株式會社法(康德三、勅令一五六)(滿洲國特殊法人)

資本金 八百萬圓(滿洲國政府六百五十萬圓)、内拂込額六百萬圓

代表者 松原梅太郎

事業 度量衡器及計量器ノ製作、修理並販賣

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲輕金屬製造株式會社

所在地 撫順市山本町四ノ一(東京事務所、芝區田村町四ノ一日産第二別館内 電芝四六〇二)

設立年月 昭和十一年(康德三年)十一月

準據法令 滿洲輕金屬製造株式會社法(康德三、勅令一六〇)(滿洲國特殊法人)

資本金 八千萬圓(滿業七千八百七十萬圓)、拂込濟

代表者 世良正一

事業 アルミナ及アルミニウムノ製造並販賣

○滿洲合成燃料株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇(東京支店、日本橋區室町二ノ一 三井礦山内 電日本橋五六三一)

設立年月 昭和十二年(康德四年)八月

準據法令 滿洲合成燃料株式會社法(康德四、勅令二一七)(滿洲國特殊法人)

資本金 五千萬圓(滿洲國政府一千七百萬圓)、拂込濟

代表者 高嶋基枝

事業 瓦斯合成法ニ依ル液體燃料ノ製造及副產物ノ加工

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲重工業開發株式會社

所在地 新京特別市大同大街四〇六(東京支店、芝區田村町一ノ二日産館内 電銀座六一二一三〇)
 設立年月 昭和十二年(康德四年)十二月
 準據法令 滿洲重工業開發株式會社管理法(康德四、勅令四六〇)(滿洲國特殊法人)

資本金 四億五千萬圓(滿洲國政府半額出資)、拂込済
 代表者 鮎川義介
 事業 鐵鋼業、輕金屬工業、自動車製造業、航空機製造業及石炭礦業ニ對スル投資並其ノ經營ノ指導
 特典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年七分五厘ニ達スル迄政府持株ニ對シ一、政府以外ノ者ノ持株ニ對シ二ノ割合ニヨリ利益配當ヲ爲スコトヲ得

備考 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍
 二、前記管理法施行後十ヶ年間其ノ滿洲國內事業ノ爲振向ケタル一切ノ資金ニ對シ年六分ニ相當スル收果及元本ヲ保證ス
 三、監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六院令三八)
 二、社債發行現在高 二億六千萬圓(昭和一六・三)

○滿洲飛行機製造株式會社

所在地 奉天市大東區東塔街二(東京支店、芝區田村町一ノ一日産第二別館内 電銀座七九〇四)
 設立年月 昭和十三年(康德五年)六月
 準據法令 滿洲飛行機製造株式會社法(康德五、勅令一三〇)(滿洲國特殊法人)

資本金 一億圓(滿業六千萬圓)、内拂込額八千萬圓
 代表者 高崎達之助
 事業 航空機及同部分品並附屬品ノ製造、修理及販賣
 備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲マグネシウム工業株式會社

所在地 新京特別市大同大街四〇六(東京出張所、芝區田村町四ノ一日産第二別館内 電芝四六〇二)
 設立年月 昭和十三年(康德五年)七月
 準據法令 滿洲國政府ノ德憑ニ據ル(滿洲國普通法人)
 資本金 一千萬圓(滿洲國輕金屬全額出資)、内拂込額七百五十萬圓

代表者 根橋禎二
 事業 金屬マグネシウムノ生産

○滿洲共同セメント株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇二
 設立年月 昭和十三年(康德五年)九月
 準據法令 設立附款命令(康德五、產業部指令二三三三)(滿洲國普通法人)

資本金 百三十萬圓(日滿商事外十二社各十萬圓)、内拂込額三十二萬五千圓
 代表者 竹内徳三郎
 事業 滿洲ニ於ケル全生産會社ノ生産セメントノ賣買、配給及輸出入
 備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲電氣化學工業株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇一(東京事務所、麴町區九段四ノ六 電九段三一〇九)
 設立年月 昭和十三年(康德五年)十月

準據法令 滿洲電氣化學工業株式會社法(康德五、勅令二四六)(滿洲國特殊法人)

資本金 三千萬圓(滿洲國政府二千萬圓、滿業一千萬圓)、内拂込額七百五十萬圓
 代表者 山崎元幹
 事業 カーバイトノ製造及販賣並副産物ノ加工及販賣
 特典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ初營業年度及爾後十年間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

備考 二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍
 三、監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲特殊製紙株式會社

所在地 新京特別市八島通三五
 設立年月 昭和十四年(康德六年)三月
 準據法令 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)(滿洲國普通法人)
 資本金 三百五十萬圓(滿洲國政府百五十萬圓、滿鐵七十五萬圓)、拂込済

代表者 飯島省一
業 官公署及特殊會社等ノ反古紙ノ一元の集收及再
生並和洋紙ノ製造及販賣

○滿洲自動車製造株式會社

所在地 新京特別市大和通七三(東京事務所、麴町區有樂
町一ノ一一東日會館内 電九ノ内五〇八六)
設立年月 昭和十四年(康德六年)五月
準據法令 滿洲自動車製造株式會社法(康德六、勅令九六)(滿
洲國特殊法人)
資本金 一億圓(滿業二千五百萬圓)、内拂込額二千五百
萬圓
代表者 鮎川義介
事業 自動車及同部分品並附屬品ノ製造
備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院
令三八)

○株式會社滿洲石炭液化研究所

所在地 奉天市大和區千代田通四〇(東京出張所、日本橋
區江戸橋一ノ一二加賀ビル内 電日本橋三〇四六)

○滿洲工作機械株式會社

所在地 奉天市大東區珠林街二(東京支店、麴町區内幸
町二ノ一高千穂ビル内 電銀座三七八〇)
設立年月 昭和十四年(康德六年)九月
準據法令 滿洲國政府ノ慈憑ニ據ル(滿洲國普通法人)
資本金 二千萬圓(滿洲工廠二百五十萬圓)、拂込濟
代表者 根本富士雄
事業 各種工作機械ノ製造、修理及販賣

○滿洲火藥工業株式會社

所在地 奉天市大和區揚武街四ノ三二
設立年月 昭和十六年(康德八年)二月
準據法令 滿洲火藥工業株式會社法(康德七、勅令三〇八)(滿
洲國特殊法人)
資本金 八百五十萬圓(滿洲國政府三十五萬圓)、内拂込
額三十五萬圓
代表者 三村友茂
事業 火藥類並其ノ原材料ノ製造及販賣並輸出入ニ關
スル事業

設立年月 昭和十四年(康德六年)六月
準據法令 滿洲國政府ノ慈憑ニ據ル(滿洲國普通法人)
資本金 六百萬圓(滿洲國政府四百萬圓)、内拂込額四百
二十萬圓
代表者 辻湊
事業 ビアグ式石炭液化法ヲ基礎トスル實驗工場ノ經
營

○吉林人造石油株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇二
設立年月 昭和十四年(康德六年)九月
準據法令 吉林人造石油株式會社法(康德六、勅令二二九)(滿
洲國特殊法人)
資本金 一億圓(滿洲國政府五千萬圓、日本窒素三千萬
圓、帝國燃料二千萬圓)、内拂込額六千五百萬圓
代表者 野口遼
事業 直接液化法ニ依ル液體燃料ノ製造及副産物ノ加
工
備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院
令三八)

○拓植關係

○滿鮮拓植株式會社

所在地 新京特別市興仁大路四〇七
設立年月 昭和十一年(康德三年)九月
準據法令 滿鮮拓植株式會社法(康德三、勅令九七)(滿洲國特
殊法人)
資本金 一千五百萬圓(鮮滿拓殖全額出資)、内拂込額七
百五十萬圓
代表者 二宮治重
事業 朝鮮人移住者ヲ統制シ且之ガ安定ヲ圖ルコト
備考 一、監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德
六、院令三八)
二、滿洲拓植公社(統合(營業全部ノ買收)セラレルコ
トト爲リ本年四月一日ニ假調印、六月一日ニ正式調
印行ハレル豫定ナリ)

○滿洲拓植公社

所在地 新京特別市大同大街三〇一(東京支店、麴町區内)

幸町二ノ一大阪ビル内 電銀座七六八七一八九)

設立年月 昭和十二年(康德四年)八月

準據法令 滿洲拓植公社ノ設立ニ關スル協定(昭和一二、條約一二)(日滿兩國特殊法人)

約一二)(日滿兩國特殊法人)

資本金 五千萬圓(日滿兩國政府各一千五百萬圓、滿鐵一千萬圓)、拂込濟

代表者 二宮治重

事業 滿洲ニ於ケル邦人移住助成ノ爲移住者ニ必要ナル施設經營及資金ノ貸付、移住用土地ノ取得、管理及分讓

特典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ十倍ニシテ社債ノ發行ハ日滿兩國政府ノ認可ヲ受クベシ、尙日滿兩國政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

二、登録稅、法人營業稅、契稅、木稅及牲畜稅ヲ免除ス

備考 一、社債發行現在高 二億四千萬圓(昭和一二・三)、二、滿洲拓植株式會社ヲ統合(營業全部ノ買収)スルコトト爲リ本月四月一日ニ假調印、六月一日正式調印行ハレル豫定ナリ

●電氣・瓦斯關係

○滿洲電業株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇一(東京出張所、麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電丸ノ内五〇七二)

設立年月 昭和九年(康德元年)十一月

準據法令 滿洲電業株式會社法(康德七、勅令三二七)(滿洲國特殊法人)

資本金 三億二千萬圓(滿洲國政府六百八十四萬九千二百五十圓、滿鐵三千萬圓)、拂込濟

代表者 韓雲階

事業 發電、送電及配電

特典 社債ノ發行限度ハ拂込株金額ノ二倍

備考 一、監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

二、社債發行現在高 一億四千五十萬圓(昭和一二・三)

○滿洲鴨綠江水力發電株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇二(東京支店、赤坂區葵町二滿鐵ビル内 電赤坂二二三一一三五)

設立年月 昭和十一年(康德三年)十月、改組昭和十四年(康德六年)十二月

準據法令 日滿商事株式會社法(康德六、勅令三二六)(滿洲國特殊法人)

資本金 三千萬圓(滿洲國政府、滿鐵各半額出資)、内拂込額一千五百萬圓

代表者 小川逸郎

事業 滿洲國ニ於ケル鐵鋼及石炭其他重要生産資材ノ賣買並輸出

●其他

○日滿商事株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇二(東京支店、赤坂區葵町二滿鐵ビル内 電赤坂二二三一一三五)

設立年月 昭和十一年(康德三年)十月、改組昭和十四年(康德六年)十二月

準據法令 日滿商事株式會社法(康德六、勅令三二六)(滿洲國特殊法人)

資本金 三千萬圓(滿洲國政府、滿鐵各半額出資)、内拂込額一千五百萬圓

代表者 小川逸郎

事業 滿洲國ニ於ケル鐵鋼及石炭其他重要生産資材ノ賣買並輸出

○滿洲圖書株式會社

所在地 新京特別市西七馬路一四

設立年月 昭和十二年(康德四年)四月

準據法令 滿洲圖書株式會社法(康德四、勅令四一)(滿洲國特

所在地 新京特別市大同大街三〇二

設立年月 昭和十二年(康德四年)九月

準據法令 滿洲鴨綠江水力發電株式會社法(康德四、勅令二五〇)(日本普通法人、滿洲國特殊法人)

五〇)(日本普通法人、滿洲國特殊法人)

資本金 五千萬圓(滿洲國政府半額出資、東洋拓殖一千萬圓)、拂込濟

代表者 野口蓮

事業 鴨綠江及圖們江各本流ノ水力ヲ利用スル發電事業ノ開發並經營

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲瓦斯株式會社

所在地 新京特別市羽衣町四ノ一

設立年月 昭和十二年(康德四年)十一月

準據法令 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)(滿洲國普通法人)

資本金 一千萬圓(南滿洲瓦斯九百九十四萬圓)、拂込濟

代表者 谷川善次郎

事業 瓦斯ノ製造及販賣

殊法人)

資本金 八百萬圓(滿洲國政府六百三十萬圓)、內拂込額五百萬圓

代表者 石川正作

事業 滿洲國教科用圖書ノ翻刻、發行、發賣及頒布、其他ノ著書、印刷物ノ印刷、發行、發賣及頒布、關東軍ノ機密圖及滿洲國政府ノ重要圖書ノ印刷

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院三八)

○株式會社滿洲映畫協會

所在地 新京特別市洪熙街六〇二(東京出張所、麴町區內幸町一ノ八 電銀座八〇一六一一七)

設立年月 昭和十二年(康德四年)八月

準據法令 株式會社滿洲映畫協會法(康德四、勅令二四八)(滿洲國特殊法人)

資本金 九百萬圓(滿洲國政府、滿鐵各半額出資)、內拂込額六百五十萬圓

代表者 甘粕正彦

事業 映畫ノ製作、輸出入及配給

五四

備考 監察令第二條ノ特殊會社ノ指定ニ關スル件(康德六、院令三八)

○滿洲生活必需品株式會社

所在地 新京特別市大同大街一三〇二(東京支社、日本橋區通一ノ二國分ビル內 電日本橋五三二六)

設立年月 昭和十四年(康德六年)二月、改組昭和十四年(康德六年)十二月

準據法令 滿洲生活必需品株式會社法(康德六、勅令三二七)(滿洲國特殊法人)

資本金 五千萬圓(滿洲國政府四千二十七萬五千圓)、內拂込額三千萬圓

代表者 島田茂

事業 生活必需品ノ仕入、卸賣並委託販賣

○滿洲書籍配給株式會社

所在地 新京特別市西七馬路一四

設立年月 昭和十四年(康德六年)十二月

準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル(滿洲國普通法人)

資本金 二百萬圓(滿洲圖書百八十萬圓)、內拂込額百萬圓

代表者 石川正作

事業 教科書、書籍、雜誌及學用品ノ輸入配給

○株式會社滿洲事情案内所

所在地 新京特別市中央通六

設立年月 昭和十四年(康德六年)十二月

準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル(滿洲國普通法人)

資本金 五十萬圓(滿洲國政府全額出資)、內拂込額二十五萬圓

代表者 奥村義信

事業 諸般事情ノ調査、紹介、宣傳、印刷及刊行

○株式會社滿洲資源愛護協會

所在地 新京特別市八島通三五ノ三

設立年月 昭和十五年(康德七年)六月

準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル(滿洲國普通法人)

資本金 二百五十萬圓(滿洲國政府五十萬圓)、拂込濟代表者 石田榮造

事業 廢品ノ買入、販賣、輸出入及選別加工

四、北支之部

●金融關係

○中國聯合準備銀行

所在地 北京市西交民巷三〇

設立年月 昭和十三年二月

準據法令 中國聯合準備銀行條例(昭和一三、臨時政府令、臨字二三)(中國特殊法人)

資本金 五千萬圓(國民政府二千五百萬圓)、內拂込額二千五百萬圓

代表者 汪時璟

事業 中國聯合準備銀行條例及京津兩市現銀保管委員會條例ニ依リ通貨ノ安定及金融ノ統制ヲ圖ルコト

特典 一、貨幣ノ鑄造及發行ノ特權ヲ賦與ス

二、發行紙幣ハ其ノ發行額百分ノ四十以上ニ相

五五

當スル地金銀、外國通貨又ハ外國通貨ノ預
金並發行額百分ノ六十以下ニ相當スル金額
ノ公債證書及政府發行若ハ政府ノ保證スル
手形及證券又ハ商業手形及其他確實ナル證
券又ハ貸付金ヲ保有スベシ

◎交通・運輸・通信關係

○株式會社 濶沽運輸公司

所在地 天津特別市日本租界小松街三
設立年月 昭和十二年二月
準據法令 日本政府ノ慈惠ニ據ル (日本普通法人)
資本金 六百萬圓 (北支那開發三百六十萬圓、國際運輸、
大連汽船各百二十二萬圓)、拂込済
代表者 橫田英治
事業 天津、塘沽及其ノ附近ニ於ケル埠頭業、荷役業
及貯運送業並之等ニ關聯セル事業

○青島埠頭株式會社

所在地 青島市新疆路三一
設立年月 昭和十三年九月
準據法令 日本政府ノ慈惠ニ據ル (日本普通法人)
資本金 二百萬圓 (滿鐵八十萬圓)、拂込済
代表者 角田作次郎
事業 倉庫業、棧橋業、船舶碇繋場業、貨物積卸業、
運送業及代理業

○華北交通株式會社 (北華交通股份有限公司)

所在地 北京市長安街一七 (東京支店、赤坂區葵町二滿
鐵ビル内 豐赤坂二九三三―三五)
設立年月 昭和十四年四月
準據法令 華北交通株式會社條例 (昭和一四、臨時政府公報)
(中國特殊法人)
資本金 三億圓 (國民政府三千萬圓、北支那開發一億三
千萬圓、滿鐵一億二千萬圓)、內拂込額二億九
百七十萬圓
代表者 宇佐美寬爾
事業 鐵道、自動車運輸及內國水運事業
特 典 社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍

○華北電信電話株式會社

(華北電信電話股份有限公司)

所在地 北京特別市西長安街三 (東京出張所、麴町區有
樂町電氣俱樂部内 電丸ノ内六六〇)
設立年月 昭和十三年七月
準據法令 華北電話株式會社條例 (昭和一三、臨時政府令、臨
字九八)(中國特殊法人)
資本金 三千五百萬圓 (國民政府一千萬圓、北支那開發
一千三百萬圓)、內拂込額二千五十萬圓
代表者 井上乙彦
事業 電氣通信事業ノ施設、經營及受託管理、電氣通
信施設ノ貸付及受託保守
特 典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍
二、每營業年度ニ於ケル利益配當ニ付テハ政府
其他特ニ定ムル者ノ持株ニ對シ差等ヲ附ス
ルコトアルベシ
三、本會社ノ財産、所有及營業、會社ノ爲ス契
約、登記及登錄並事業ニ直接必要トスル物
件ニ付テハ租稅其他一切ノ公課ヲ免除ス

◎鑛業關係

○山東鑛業株式會社

所在地 青島市安徽路
設立年月 大正十二年五月
準據法令 日本政府ノ慈惠ニ據ル (日本普通法人)
資本金 五百萬圓 (滿鐵二百七十三萬四千圓)、內拂込額
二百二十五萬圓
代表者 宮澤惟重
事業 石炭其他鑛物ノ採掘、加工及賣買

○北支產金株式會社

所在地 北京市東四牌樓貳條胡同五
設立年月 昭和十三年四月
準據法令 日本政府ノ慈惠ニ據ル (日本普通法人)
資本金 四百萬圓 (北支那開發、住友各二百萬圓)、拂込
済
代表者 鮫島龍雄

事業 金鑛業及之ニ對スル投資

○華北鑛業株式會社

(華北鑛業株式會社)

所在地 北京市東城無量大人胡同二六

設立年月 昭和十四年十二月

準據法令 臨時政府ノ憲法ニ據ル (中國普通法人)

資本金 五百萬圓(國民政府、北支開發各二百五十萬圓)、
內拂込額三百八十萬圓

代表者 小倉鐸二

事業 鑛土頁岩ノ採掘、販賣及之ヲ原料トスル工業及
製品ノ販賣並之等ノ事業ニ對スル投資及融資

○華北石炭販賣株式會社

(華北石炭販賣株式會社)

所在地 北京市內二區大本倉一三

設立年月 昭和十五年十二月

準據法令 中國政府ノ憲法ニ據ル (中國普通法人)

資本金 二千萬圓(國民政府五百四十萬圓、北支那開發
五百八十萬圓)、內拂込額一千萬圓

代表者 山本信夫

事業 北支地賣炭並輸移出炭(該炭其他ノ副産物ヲ含
ム)ノ受託又ハ買取販賣

備考 株式會社與中公司ノ石炭販賣部門ガ獨立セルモノナリ

◎拓殖關係

○北支那開發株式會社

所在地 東京市麹町區平河町二ノ六 電九段四一六一六四

設立年月 昭和十三年十一月

準據法令 北支那開發株式會社法(昭和一三、法律八一)(日本
特殊法人)

資本金 三億五千萬圓(日本政府一億七千五百萬圓)、內
拂込額二億一千八百四十六萬一千七百七十二圓

代表者 賀屋興宜

事業 交通、運輸、港灣、通信、發送電、鑛産ニ關ス
ル事業及鹽ノ製造販賣並利用ニ關スル事業

特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益
配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利
益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益
配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ初營
業年度及爾後五年間ヲ限リ補給金ヲ交附ス
ベシ

三、債券(北支開發債券)發行限度ハ拂込株金額
ノ五倍ニシテ政府ハ發行債券ニ對シ元利支
拂保證ヲ爲スコトヲ得

四、開業ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ事業ニ
付テハ所得稅及營業收益稅ヲ免除ス
備考 債券發行現在高 三億八千五百萬圓(昭和一六・三)

◎電氣關係

○膠澳電氣株式會社

(膠澳電氣株式會社)

所在地 青島特別市廣州路三

設立年月 大正十二年五月

準據法令 臨時政府ノ憲法ニ據ル (中國普通法人)

資本金 八百萬圓(東洋拓殖二百萬圓)、拂込濟

代表者 章仲和

事業 電燈、電力其他ノ電氣事業、電氣機械器具其他

ノ用品ノ賃貸及賣買並電氣事業ニ對スル投資、

○濟南電力株式會社

(濟南電力株式會社、舊濟魯電業株式會社)

所在地 濟南市西關順河街六五

設立年月 昭和十三年十二月

準據法令 臨時政府ノ憲法ニ據ル (中國普通法人)

資本金 四百萬圓(北支那開發、東亞電力各百萬圓、濟
南電氣二百萬圓)、內拂込額二百萬圓

代表者 莊式如

事業 電燈、電力及電熱ノ供給、電氣機械器具ノ販賣
又ハ賃貸及同種事業ニ對スル投資並融資

特典 一、政府ハ本會社ノ營業區域內ニ於テ同種事業
ノ設立ヲ許可セザルモノトス
一、政府ハ本會社ノ建設ニ必要ナル機材ノ輸入
稅ヲ徵セズ
備考 昭和十五年一月改稱セリ

○芝罘電業株式會社

(芝罘電業株式會社)

所在地 芝罘市廣仁路一三

設立年月 昭和十四年二月

準據法令 臨時政府ノ憲法ニ據ル (中國普通法人)

資本金 二百萬圓 (北支那開發、東亞電力各五十萬圓、煙臺生明電燈百萬圓)、內拂込額百萬圓

代表者 張本政

事業 芝罘及其ノ附近ニ於ケル電燈、電力及電熱ノ供給、電氣機械器具ノ販賣又ハ貸貸及同種事業ニ對スル投資並融資

特典 一、政府ハ本會社ノ營業區域内ニ於テ同種事業ノ設立ヲ許可セザルモノトス

二、政府ハ本會社ノ建設ニ必要ナル機材ノ輸入稅ヲ徵セズ

○華北電業株式會社 (華北電業股份有限公司)

所在地 北京市中南海公園居仁堂

設立年月 昭和十五年二月

準據法令 華北電業株式會社條例 (昭和十四、臨時政府令、臨時三三三)(中國特殊法人)

資本金 一億圓 (國民政府五千萬圓、北支那開發三千萬圓、東亞電力二千萬圓) 內拂込額四千九百七十

販賣部門ガ夫々獨立ノ豫定ナリ
二、石炭ニ關シテハ華北石炭販賣株式會社ガ既ニ設立サル

○華北電影株式會社 (華北電影股份有限公司)

所在地 北京市

設立年月 昭和十四年十二月

準據法令 華北電影株式會社條例 (昭和十四、臨時政府公報)(中國特殊法人)

資本金 六十萬圓 (國民政府、滿洲映畫各二十五萬圓、日本映畫業者十萬圓)、拂込濟

代表者 梁亞平

事業 映畫ノ配給、輸出入、製作、普及、開發及興行

五萬圓

代表者 朱深

事業 北支那ニ於ケル發電、送電及配電事業

特典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍

二、特ニ定ムルモノノ外一切ノ租稅及公課ヲ免除ス、但關稅ニ在リテハ發電、送電及配電ノ必需品ニ限ル

○其他

○株式會社興中公司

所在地 北京特別市東交民巷中間

設立年月 昭和十一年十二月

準據法令 日本政府ノ憲法ニ據ル (日本普通法人)

資本金 一千萬圓 (北支那開發全額出資)、拂込濟

代表者 山西恒郎

事業 對支輸入貿易並其ノ代理及仲介、支那ニ於ケル經濟諸事業ノ直營及仲介並諸事業ニ對スル投資

備考 一、昭和十五年三月三十一日ヲ以テ解散シ、本公司ノ各

五、蒙疆之部

○金融・不動産關係

○蒙疆銀行

所在地 張家口市鼓樓西街四

設立年月 昭和十二年十一月

準據法令 蒙疆銀行組織辦法 (昭和一二、蒙疆聯合委員會令三)(蒙疆特殊法人)

資本金 一千二百萬圓 (蒙古聯合自治政府全額出資)、內拂込額三百萬圓

代表者 巴薩爾

事業 手形又ハ證書ニ依ル短期又ハ長期ノ一般貸付、商業手形ノ割引並荷爲替、諸預リ金及當座貸越、內國及外國爲替等

特典 貨幣ノ製造及發行ヲナス紙幣發行高ニ對シ正貨準備トシテ四分ノ一以上ノ金銀塊、蒙疆銀行ノ發行スル貨幣以外ノ確實ナル通貨又ハ外國銀行

ニ對スル右通貨ヲ以テスル預金ヲ保有スルコトヲ要ス、前述ノ正貨準備ニシテ紙幣發行額ノ四分ノ一ヲ下リタルトキハ發行超過額ニ對シ年三分ノ發行稅ヲ納ムルコトヲ要ス

○察南實業銀行

所在地 張家口堡內裡棋盤街一一
設立年月 昭和十三年三月
準據法令 蒙疆聯合委員會ノ慈憑ニ據ル (蒙疆普通法人)
資本金 百萬圓(蒙疆銀行五十萬圓)、內拂込額八十七萬九千五百圓
代表者 趙愈
事業 手形又ハ證書ニ依ル貸付、商業手形ノ割引並荷爲替、諸預リ金及當座貸越、內國及外國爲替等

○晉北實業銀行

所在地 大同城內鼓樓西街門牌四五
設立年月 昭和十三年三月
準據法令 蒙疆聯合委員會ノ慈憑ニ據ル (蒙疆普通法人)
資本金 百萬圓(蒙疆銀行五十萬圓)、內拂込額六十一萬

六千二百五十圓
代表者 胡廣長
事業 手形又ハ證書ニ依ル貸付、商業手形ノ割引並荷爲替、諸預リ金及當座貸越、內國及外國爲替等

○蒙古實業銀行

所在地 厚和市歸化城小東街門牌六二
設立年月 昭和十三年三月
準據法令 蒙疆聯合委員會ノ慈憑ニ據ル (蒙疆普通法人)
資本金 百萬圓(蒙疆銀行五十萬圓)、內拂込額八十四萬五千五百五十圓
代表者 朱錦
事業 手形又ハ證書ニ依ル貸付、商業手形ノ割引並荷爲替、諸預リ金及當座貸越、內國及外國爲替等

○蒙疆不動產株式會社

(蒙疆不動產股份有限公司)
所在地 張家口市清長路
設立年月 昭和十四年八月
準據法令 蒙疆不動產株式會社法(昭和一四、蒙疆聯合委員會)

令五一(蒙疆特殊法人)
資本金 一千萬圓(蒙古聯合自治政府七百萬圓、蒙疆銀行三百萬圓)、內拂込額二百五十萬圓
代表者 常福
事業 蒙疆地域內主要都市ニ於ケル賃貸、賣却ヲ目的トスル建物又ハ建物建築ノ請負、建築用地又ハ建物ノ賣買及賃貸並其ノ仲立、建物ノ建築資金又ハ建物若クハ建築用地ノ購入資金ノ貸付
特典 社債發行限度ハ拂込株金額ノ七倍ニシテ政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

○交通・運輸通信關係

○蒙疆電氣通信設備株式會社

所在地 張家口市長勝大街公字一(東京出張所、魏町區大手町二ノ六日清生命ビル內 電丸ノ内五六五〇)
設立年月 昭和十三年七月
準據法令 蒙疆電氣通信設備株式會社法(昭和一三、蒙疆聯合委員會令五)(蒙疆特殊法人)

○蒙疆運輸株式會社

(蒙疆運輸股份有限公司)
所在地 張家口市宣北大道大街四一
設立年月 昭和十三年七月
準據法令 蒙疆聯合委員會ノ慈憑ニ據ル (蒙疆特殊法人)

資本金 一千二百萬圓(蒙古聯合自治政府二百萬圓、蒙疆銀行、日本電信電話各四百萬圓)、拂込額沙拉巴多爾濟
代表者 沙拉巴多爾濟
事業 蒙疆地域ニ於ケル電氣通信設備及其ノ附屬設備
特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ對スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ其ノ不足額ヲ補給スベシ
三、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍ニシテ政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
四、本會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契約、登記及登錄並事業ニ直接必要トスル物件ニ付テハ租稅其他一切ノ公課ヲ免除ス

資本金 百萬圓(國際運輸七十五萬圓)、內拂込額六十萬圓

代表者 李裕之

事業 蒙疆地域內並京包沿線ニ於ケル運送、運送取扱營業、倉庫營業、代辦保證行為及勞力請負、委託賣買業及直接運送ニ關スル貨物ノ資金融通

○蒙疆汽車株式會社

(蒙疆汽車股份有限公司)

所在地 張家口市橋西大街五一

設立年月 昭和十四年五月

準據法令 蒙疆汽車株式會社法(昭和十四、蒙疆聯合委員會令

一七)(蒙疆特殊法人)

資本金 六百萬圓(豐田自動車二百萬圓、華北交通四百萬圓)、內拂込額五百二十五萬圓

代表者 漢友吉

事業 蒙疆地域ニ於ケル自動車運輸事業及水運事業

特 典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ之ニ達セシムベキ金額ヲ補給ス

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍

三、本會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契

約、登記及登錄並事業ニ直接必要トスル物件ニ付テハ租稅其他ノ公課ヲ免除ス

●鑛業關係

○蒙疆石油株式會社

(蒙疆石油股份有限公司)

所在地 張家口市宣北大街三八

設立年月 昭和十三年七月

準據法令 蒙疆地域石油類配給管理令(昭和一三・七)(蒙疆普通法人)

資本金 八十萬圓(滿洲石油四十五萬圓、蒙疆銀行二十萬圓)、拂込額

代表者 栗屋薰

事業 石油ノ輸入及賣買

○龍烟鐵鑛株式會社

(蒙疆礦產販賣股份有限公司)

所在地 張家口市大馬路長勝大街二四(東京辦事處、麴町區丸ノ内二ノ一八岸本ビル内 電丸ノ内三七七七)

○蒙疆礦產販賣株式會社

所在地 張家口市

設立年月 昭和十五年十二月

準據法令 蒙古聯合自治政府ノ德惠ニ據ル(蒙疆普通法人)

資本金 二百萬圓(北支那開發、龍烟鐵鑛各四十萬圓、大同炭鑛百萬圓)、內拂込額五十萬圓

代表者 岩崎恒義

事業 大同、花園、寶興、大青山各炭鑛會社其他蒙疆地區出炭(山元消費炭ヲ除ク)ノ受託販賣、龍烟鐵鑛ノ受託販賣並石炭及鐵以外ノ鑛物ニ就テ委任セラレタルモノノ販賣

○工業關係

○蒙疆洋灰工業株式會社

(蒙疆洋灰工業股份有限公司)

所在地 大同縣口泉鎮水渠

設立年月 昭和十四年六月

資本金 百萬元(國際運輸七十五萬圓)、內拂込額六十萬圓

代表者 李裕之

事業 蒙疆地域內並京包沿線ニ於ケル運送、運送取扱營業、倉庫營業、代辦保證行為及勞力請負、委託賣買業及直接運送ニ關スル貨物ノ資金融通

○蒙疆汽車株式會社

(蒙疆汽車股份有限公司)

所在地 張家口市橋西大街五一

設立年月 昭和十四年五月

準據法令 蒙疆汽車株式會社法(昭和十四、蒙疆聯合委員會令

一七)(蒙疆特殊法人)

資本金 六百萬圓(豐田自動車二百萬圓、華北交通四百萬圓)、內拂込額五百二十五萬圓

代表者 漢友吉

事業 蒙疆地域ニ於ケル自動車運輸事業及水運事業

特 典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ之ニ達セシムベキ金額ヲ補給ス

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍

三、本會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契

○蒙疆礦產販賣株式會社

所在地 張家口市

設立年月 昭和十五年十二月

準據法令 蒙古聯合自治政府ノ德惠ニ據ル(蒙疆普通法人)

資本金 二百萬圓(北支那開發、龍烟鐵鑛各四十萬圓、大同炭鑛百萬圓)、內拂込額五十萬圓

代表者 岩崎恒義

事業 大同、花園、寶興、大青山各炭鑛會社其他蒙疆地區出炭(山元消費炭ヲ除ク)ノ受託販賣、龍烟鐵鑛ノ受託販賣並石炭及鐵以外ノ鑛物ニ就テ委任セラレタルモノノ販賣

○工業關係

○蒙疆洋灰工業株式會社

(蒙疆洋灰工業股份有限公司)

所在地 大同縣口泉鎮水渠

設立年月 昭和十四年六月

○大同炭鑛株式會社

所在地 張家口市曹家胡同

設立年月 昭和十五年一月

準據法令 大同炭鑛株式會社法(昭和十四、法律一二)(蒙疆特殊法人)

資本金 四千萬圓(蒙古聯合自治政府二千萬圓、北支那開發、滿鐵各一千萬圓)、內拂込額三千萬圓

代表者 夏恭

事業 蒙疆ニ於ケル石炭ノ採掘及販賣

特 典 社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍

●電氣關係

○蒙疆電業株式會社

所在地 張家口市大馬路門牌二五(東京出張所、麴町區丸ノ内二ノ六 三菱東九號館内 電丸ノ内三八三九)

設立年月 昭和十三年六月

準據法令 蒙疆電業株式會社法(昭和二三、蒙疆聯合委員會令九)(蒙疆特殊法人)

資本金 一千八百萬圓(蒙古聯合自治政府五百四十萬圓 北支那開發、東亞電力各四百五十萬圓)、拂込濟益進

代表者 電燈、電力、電熱ノ供給並電氣機械器具ノ販賣及賃貸

特典 一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲サザルコトヲ得

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍

三、本會社ノ財産、所得及營業並事業ニ直接必要トスル物件ニ付テハ租稅其他一切ノ公課

準據法令 蒙疆聯合委員會ノ懲憑ニ據ル (蒙疆普通法人)

資本金 二百萬圓(蒙疆銀行、内地セメント業者各百萬圓)、内拂込額百八十萬圓

代表者 岩崎清七

事業 セメント、石灰、特殊煉瓦、セメント加工品ノ製造及販賣並石膏ノ採掘及販賣

○蒙疆興業株式會社 (蒙疆興業股份有限公司)

所在地 張家口市土爾溝街前街三七(東京出張所、京橋區京橋三ノ二片倉ビル内 電京橋三〇五〇)

設立年月 昭和十四七月

準據法令 蒙疆聯合委員會ノ懲憑ニ據ル (蒙疆普通法人)

資本金 五百萬圓(蒙古聯合自治政府、蒙疆銀行各百萬圓)、内拂込額百二十五萬圓

代表者 白井千尋

事業 蒙疆地域ニ於ケル機械器具ノ設計、修理及販賣、各種煉瓦其他礦物化學製品ノ製造、加工及販賣、鑛石ノ採掘、冶金、加工及販賣

ヲ免除ス

●其他

○大蒙株式會社 (大蒙股份有限公司)

所在地 張家口市宣化大同大街四〇(東京出張所、京橋區銀座二大倉組内 電京橋二二三一)

設立年月 昭和十年八月

準據法令 關東軍ノ命ニ據ル (蒙疆普通法人)、滿洲國普通法人ナリシヲ改組(昭一四・三)

資本金 百五十萬圓(大倉商事全額出資)、拂込濟

代表者 玉木誠太郎

事業 物資ノ交易及代理賣買、産業開發助成ニ關スル事業經營及投資並融資

○株式會社蒙疆新聞社

所在地 張家口市下蒙古營大街一(東京支局、芝區新橋五ノ二二 電芝三六二八)

○株式會社蒙疆公司 (股份有限公司蒙疆公司)

所在地 張家口市堡内東門大街六

設立年月 昭和十三年八月

準據法令 蒙疆聯合委員會ノ懲憑ニ據ル (蒙疆普通法人)

資本金 百萬圓(蒙疆銀行全額出資)、拂込濟

代表者 渡邊伴

事業 重要物資ノ賣買、交換、財産ノ管理、運營及代理業

設立年月 昭和十三年五月

準據法令 株式會社蒙疆新聞社法(昭和二三、蒙疆聯合委員會令一〇)(蒙疆特殊法人)

資本金 四十萬圓(蒙古聯合自治政府全額出資)、拂込濟

代表者 細野重修

事業 蒙疆地域ニ於ケル新聞通信ノ發行、販賣、各種印刷物ノ印刷及出版

特典 一、蒙疆地域ニ於ケル新聞、通信發行權ヲ獨占ス

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍

六、中支之部

◎金融・不動産關係

○上海恒産株式會社 (上海恒産股份有限公司)

所在地 上海特別市新市街共榮路二(東京出張所、麴町區大手町二ノ二中支那振興內 電丸ノ内一四四一—四五)

設立年月 昭和十三年九月

準據法令 上海恒産株式會社章程(昭和一三、維新政府公報二九(中國特殊法人))

資本金 二千萬圓(國民政府一千萬圓、中支那振興五百萬圓)、內拂込額一千五百萬圓

代表者 陳紹燭

事業 上海ニ於ケル都市及港灣建設事業、土地及建物ノ賣買、貸貸、利用及管理並不動産信託業務

特典 一、社債發行限度ハ一億圓ニシテ政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得、又

銀行業務ニ當ル

○中央儲備銀行

所在地 南京市中山東路一

設立年月 昭和十六年一月

準據法令 中央儲備銀行法(昭和一五・一一)(中國特殊法人)

資本金 一億圓(國民政府全額出資)

代表者 周佛海

事業 國營事業ノ金錢出納ノ經理、各銀行ノ準備ノ管理並各銀行間ノ爲替清算事務ノ經理、地方公庫及公營事業ノ金錢出納ノ代理、預金ノ收納、内外債ノ引受並其ノ元利支拂事務ノ經理等

特典 兌換券ノ發行ヲ爲ス、兌換券準備金ハ少クトモ百分ノ四十ノ現金準備(銀貨及地金銀、外國貨幣及外國貨幣ニ依ル預ケ金)ヲ保有スルヲ要シ其ノ殘額ハ國民政府ノ發行或ハ保證スル有價證券、國內銀行引受手形、國內商業手形及約束手形等ヲ以テ保證準備ト爲ス

六八

割増金附ト爲シ額面金額ヲ十圓迄下スコトヲ得、尙法令ノ定ムル所ニヨリ彩票ヲ發行スルコトヲ得

二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

三、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ政府ハ其ノ不足額ニ相當スル金額ヲ補給スベシ

○華興商業銀行

所在地 上海市百老匯路六五

設立年月 昭和十四年五月

準據法令 華興商業銀行條例(昭和一四、維新政府行政院令)(中國特殊法人)

資本金 五千萬圓(國民政府二千五百萬圓、日本興銀五百萬圓)、拂込濟

代表者 梁鴻志

事業 華興商業銀行條例ニ依ル銀行業務

備考 中央儲備銀行ノ設立ニ伴ヒ紙幣發行權ヲ取消シ華興券ノ速カナル回收ヲ圖リ今後ハ國際貿易金融及普通商業

◎交通・運輸・通信關係

○華中電氣通信株式會社

(華中電氣通信股份有限公司)

所在地 上海市開北育嬰堂路一六〇(東京出張所、麴町區大手町二ノ二中支那振興內 電丸ノ内一四四一—四五)

設立年月 昭和十三年七月

準據法令 華中電氣通信株式會社ニ關スル件(昭和一三、交通部令)(中國特殊法人)

資本金 一千五百萬圓(國民政府五百萬圓、中支那振興六百萬圓)、拂込濟

代表者 福田耕

事業 中支那ニ於ケル電氣通信事業ノ經營、統制及電氣通信設備ノ貸付

特典 一、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年六分ニ達セザルトキハ民間出資ニ對シ年六分ノ利益配當ヲ爲シ尙殘餘アルトキハ之ヲ政府持株ニ配當スベシ

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍ニシテ政

六九

府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコ
トヲ得

二、本會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契
約、登記及登錄並事業ニ直接必要トスル物
件ニ付テハ租稅其他一切ノ公課ヲ免除ス

○上海內河汽船株式會社

(上海內輪船股份有限公司)

所在地 上海市北蘇州路四三四(東京出張所、麴町區大手

町二ノ二中支那振興內 電九ノ内二八九三)

設立年月 昭和十三年七月

準據法令 上海內河汽船株式會社ニ關スル件(昭和一二、維

新政府交通部長通達)(中國普通法人)

資本金 二百萬圓(東亞海運六十五萬圓、中支那振興六

十萬圓)、內拂込額百五十三萬七千三十八圓

代表者 杉本久太郎

事業 中支那主要內河航路ニ於ケル旅客及貨物輸送、
船舶ノ賃貸借、倉庫及埠頭ノ經營

特典 同種事業ノ新設ヲ認メズ

○華中都市自動車株式會社

(華中都市公共汽車股份有限公司)

七〇

所在地 上海市東體育支路七

設立年月 昭和十三年十一月

準據法令 華中都市自動車株式會社ニ關スル件(昭和一三、
維新政府交通部長通達)(中國普通法人)

資本金 三百萬圓(中支那振興百四十八萬八千圓、大日
本電力百三十七萬九千五百圓)、內拂込額二百二
十六萬三千七百五十圓

代表者 楊効會

事業 中支那主要都市ニ於ケル市内乘合自動車業及乘
用並貨物自動車業

特典 中支那主要都市ニ於ケル市内乘合自動車事業ヲ
獨占ス

○中華航空株式會社

(中華航空股份有限公司)

所在地 北京市内二區國會街五〇

設立年月 昭和十三年十二月

準據法令 中華航空株式會社條例(昭和一四・一二)(中國、蒙
疆特殊法人)

資本金 五千萬圓(國民政府二千萬圓、蒙古聯合自治政
府百萬圓、大日本航空二千九百萬圓)、內拂込額
一千二百五十萬圓

代表者 辻邦助

事業 旅客、貨物其他郵便物ノ航空機ニヨル輸送及航
空機ノ賃貸

特典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍ニシテ政
府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコ
トヲ得
二、租稅、關稅其他一切ノ公課並地方稅ヲ免除
ス

○華中鐵道株式會社

(華中鐵道股份有限公司)

所在地 上海市閘北民德路(東京事務所、麴町區丸ノ内一

ノ一舊鐵道省內 電九ノ内六〇〇一—〇二)

設立年月 昭和十四年四月

準據法令 華中鐵道株式會社ニ關スル件(昭和一四、維新政
府公報)(中國特殊法人)

資本金 五十萬圓(國民政府一千萬圓、中支那振興三千
百五十萬圓)、內拂込額二千七百五十六萬五千圓

代表者 田誠

事業 鐵道事業及自動車運輸事業(都市ニ於ケル自動
車事業ヲ除ク)

特典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍ニシテ政

府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコ
トヲ得
二、本會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契
約、登記及登錄並事業ニ直接必要トスル物
件ニ付テハ租稅其他一切ノ公課ヲ免除ス

○中華輪船株式會社

(中華輪船股份有限公司)

所在地 上海市法界外灘九(東京出張所、麴町區大手町

二ノ二中支那振興內 (電九ノ内一四四一—四五)

設立年月 昭和十五年二月

準據法令 中華輪船株式會社條例(昭和一五、維新政府公報)
(中國特殊法人)

資本金 三千萬圓(國民政府一千五百萬圓、中支那振興
五百四十六萬一千百圓)、內拂込額二千四百五十
萬圓

代表者 蘇錫文

事業 航運業及埠頭倉庫業

●鑛業關係

○華中鑛業株式會社

(華中鑛業股份有限公司)

七一

所在地 上海市北四川路六四一（東京出張所、麴町區丸ノ内二ノ二〇鐵鋼會館内）

設立年月 昭和十三年四月

準據法令 華中鑛業株式會社規程（昭和一四、實業部令）（中國特殊法人）

資本金 二千萬元（國民政府一千萬元、中支那振興四百五十萬元、日鐵三百萬元）、内拂込額一千七百五十萬元

代表者 磯谷光享

事業 中支那ニ於ケル鐵鑛並其他鑛產資源ノ統制及開發

特 典

鑛業權ノ出願及鑛業權設定ノ登記ノ申請ニ付出願及許可證下附ノ手數料、同會社ノ有スル鑛業權ニシテ政府ノ出資シタルモノ及同會社自ラ採掘ヲ爲サズ又ハ末ダ第三者ニ出租セザルモノニ付テハ鑛區稅及政府ノ出資シタル鑛業權ニ付テハ鑛業稅ヲ免除ス

○淮南炭礦株式會社（淮南煤礦股份有限公司）

所在地 上海市海甯路四四九（東京出張所、麴町區大手町二ノ二中支那振興内） 電九ノ内一四四一—四四五

設立年月 昭和十四年六月

準據法令 維新政府ノ德憑ニ據ル（中國普通法人）

資本金 一千五百萬元（國民政府百八十五萬元、中支那振興四百十五萬元、三井鑛山三百萬元）、内拂込額九百六十七萬五千圓

代表者 盧耀

事業 石炭ノ採掘及販賣

○拓殖關係

○中支那振興株式會社

所在地 上海市共同租界乍浦路二〇七（東京支社、麴町區大手町二ノ二） 電九ノ内一四四一—四四五

設立年月 昭和十三年十一月

準據法令 中支那振興株式會社法（昭和二三、法律八二）（日本特殊法人）

資本金 一億圓（日本政府五千萬元）、内拂込額四千五百四十七千六百八十圓

代表者 兒玉謙次

事業 中支那ニ於ケル經濟復興及開發、交通、運輸、

四五

設立年月 昭和十三年六月

準據法令 華中水電株式會社規程（昭和二三、實業部令）（中國特殊法人）

資本金 四千三百萬元（國民政府二千五百二十萬元、中支那振興一千六百一十一萬元）、内拂込額二千九百三十九萬圓

代表者 湯澄波

事業 中支那ニ於ケル電燈、電力、電熱ノ供給及電氣機械器具ノ販賣又ハ貸貸及用水ノ供給

特 典 一、同種事業ノ新設ヲ認メズ

二、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍ニシテ政府ノ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

三、電氣及水道事業ノ復興ニ要スル重要機器材料ニ對スル三年間ノ關稅、會社設立ニ關スル登錄稅以外ノ地方稅並其他ノ公課ヲ免除ス

○大上海瓦斯株式會社

（大上海瓦斯股份有限公司）

特 典

通信、電氣、瓦斯、水道、鑛產及水產事業

一、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

二、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ年六分ニ達ザルトキハ政府ハ初營業年度及爾後五年間ヲ限り民間出資ニ對シ年六分ニ達スル迄其ノ不足額ニ相當スル金額ヲ補給スベシ

三、債券（中支振興債券）發行限度ハ拂込株金額ノ五倍ニシテ政府ハ發行社債ニ對シ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得

備 考 債券發行現在高 四千萬圓、借入金 一千四百六十七萬圓（昭和一五・一二）

◎電氣・瓦斯關係

○華中水電株式會社（華中水電股份有限公司）

所在地 上海市北四川路阿瑞里二（東京出張所、麴町區大手町二ノ二中支那振興内） 電九ノ内一四四一—

所在地 上海特別市新市街共榮路二（東京出張所、麴町區大手町二ノ二中支那振興内 電丸ノ内一四四一—四五）

設立年月 昭和十三年十二月

準據法令 維新政府ノ懲憑ニ據ル（中國普通法人）

資本金 三百萬圓（中支那振興百八十萬圓、上海恒産二十萬圓）、内拂込額九十萬圓

代表者 吉原迪

事業 上海ニ於ケル瓦斯ノ供給及瓦斯副産物ノ精製並販賣

特典 一、上海ニ於ケル瓦斯事業ヲ獨占ス
二、國稅以外ノ公課ハ免除サル但一定ノ利益アリタルトキハ別ニ契約スル所ニ從ヒ市政府ヘ公納金ヲ納ムルモノトス

◎其他

○中華映畫株式會社（中華電影股份有限公司）

所在地 上海市江西路ハミルトンハウス三〇一

設立年月 昭和十四年六月

準據法令 維新政府ノ懲憑ニ據ル（中國普通法人）

資本金 百萬圓（國民政府五十萬圓、滿洲映畫二十五萬圓）拂込済

代表者 川喜多長政

事業 映畫ノ製作、配給、輸入、上映及興行

特典 一、中支那ニ於ケル映畫製作事業及日滿支ニテ作成セル映畫ノ中支那ニ於ケル配給ヲ獨占ス
二、每營業年度ニ於ケル民間出資ニ對スル利益配當ガ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

第二 農林・水産關係國策會社

第二 農林・水産關係國策會社

一、内地之部

◎農産關係

○全國酒精原料株式會社

所在地 東京市日本橋區通一ノ二 電日本橋五四七一
設立年月 昭和十三年八月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、原料甘藷配給統制規則
(昭和一四、農林省令三八)(普通法人)
資本金 百萬圓、拂込済
代表者 井上健彦
事業 酒類、酒精製造及燒酎酒精含有飲料、カaramel
ブタノール等ノ原料甘藷ノ配給統制
取扱品目トシテハ切干藷、甘藷澱粉粕、馬鈴薯

○東亞製茶株式會社

所在地 靜岡市八幡本町一ノ六
設立年月 昭和十三年八月
準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル (普通法人)
資本金 百二十萬圓、内拂込額三十萬圓
代表者 中村圓一郎
事業 主トシテ磚茶ヲ製造シ蒙疆地方ニ供給スル事業
本會社ノ事業ハ右ノ如クニシテ之ガ目的ハ宣撫
工作用ノ磚茶ヲ供給スルニアリ從ツテ特ニ之ニ
對シ政府及縣等ノ補助金ガ與ヘラル
備考 本會社ハ昭和十五年五月第二東亞製茶株式會社ヲ合併

澱粉粕玉蜀黍、小麥、キヤツサバルト、ル
卜粕、甘藷澱粉、糖蜜、二番糖、麩、碎米、糯
米等



○日本米穀株式會社

所在地 東京市日本橋區蠣殼町一ノ一九 電茅場町四二六
六・六九
設立年月 昭和十四年七月
準據法令 米穀配給統制法 (昭和一四、法律八一)(特殊法人)
資本金 三千萬圓(政府半額出資)、内拂込額二千六百二十五萬圓

代表者 松村眞一郎

事業 米穀市場ノ開設、政府ノ委託ニ依ル米穀ノ買入

又ハ賣渡、其他之ニ關聯スル事業

特典 每營業年度ニ於ケル利益配當ガ政府以外ノ者ノ

所有スル株式ノ拂込株金額ニ對シ年六分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

備考 年六分以上ノ配當ニ付テハ一定ノ制限ガ附セラル

○日本農産罐詰共販株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ一四 電丸ノ内四五一一

設立年月 昭和十五年三月

準據法令 輸出入品等臨時措置法、農産罐詰販賣制限ニ關スル規則 (昭和一五、農林省令四七)(普通法人)

資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓

代表者 丸本彰造

事業 農産罐詰資材需給ノ調整及軍需、輸出品ノ適正ナル供給ヲ確保スル爲ノ農産罐詰ノ販賣統制

○日本輸出農産物株式會社

所在地 東京市麴町區麴町六ノ七 電九段四九九一

設立年月 昭和十五年七月

準據法令 日本輸出農産物株式會社法 (昭和一五、法律一〇〇)(特殊法人)

資本金 一千萬圓(政府半額出資)、内拂込額五百萬圓

代表者 阿部壽準

事業 政府ノ指定スル農産物(除虫菊、薄荷、豆類(除大豆)、茶種、菜種油、馬鈴薯澱粉等)ノ集荷及配給ノ統制ヲ圖ル爲必要ナル事業

特典

每營業年度ニ於ケル利益配當ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込株金額ニ對シ年四分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

備考 年四分以上ノ配當ニ付テハ一定ノ制限ガ附セラル

○日本大豆統制株式會社

所在地 東京市日本橋區吳服橋三ノ七 電京橋四二四一
四三

設立年月 昭和十五年七月

準據法令 輸出入品等臨時措置法、大豆及大豆油配給統制規則 (昭和一五、農林省令一〇一)(普通法人)

資本金 二千百萬圓、内拂込額四百二十五萬圓

代表者 杉山金太郎

事業 大豆ノ買入、販賣及輸移入並之ニ附帶スル事業

○日本澱粉株式會社

所在地 東京市京橋區寶町一ノ七味ノ素ビル内 電京橋
一七七・一七四二

設立年月 昭和十五年八月

準據法令 輸出入品等臨時措置法、澱粉類配給統制規則 (昭和一五、農林省令六八)(普通法人)

資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓

代表者 岩瀬亮

事業 澱粉類ノ軍需、官需、輸出並民間必需ノ確保及一般民需ノ圓滑ナル配給事業
取扱品目トシテハ馬鈴薯澱粉、甘藷澱粉等

○全國製粉配給株式會社

所在地 東京市京橋區寶町二ノ一〇ノ一寶橋ビル内 電京橋四二七六・六三二〇

設立年月 昭和十五年九月

準據法令 輸出入品等臨時措置法、小麥粉等配給統制規則 (昭和一五、農林省令六五)(普通法人)

資本金 千五百萬圓、内拂込額三百七十五萬圓

代表者 稻田昌植

事業 製粉原料小麥供給ノ圓滑並小麥粉配給ノ圓滑ヲ圖ルニ必要ナル事業即チ小麥其他ノ穀物、小麥粉其他ノ穀粉及製粉副産物ノ買入、販賣及輸移出入、小麥粉其他ノ穀粉製造ノ請負及斡旋、製

粉又ハ包装ニ必要ナル資材ノ買入及販賣並以上
各事業ニ附帶スル事業等

●農地關係

○農地開發營團

所在地 東京市深川區佐賀町一ノ三〇 電深川二一六一
設立年月 昭和十六年五月
準據法令 農地開發法 (昭和一六、法律六五)(特殊法人)
資本金 三千萬圓(政府半額出資、日本勸業銀行一千萬圓、產業組合中央金庫五百萬圓) 內拂込額七百五十萬圓

代表者 村上龍太郎
事業 重要農産物ノ増産ヲ圖ル爲必要ナル農地ノ開發ニ關スル事業即チ農地ノ造成改良及之ニ附帶スル事業、其他農地ノ開發目的達成上必要ナル事業
特典 一、債券(農地開發債券)發行限度ハ拂込株金額

ノ五倍ニシテ、政府ハ之ガ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
二、本法施行ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ事業所得ニ對スル法人税及營業稅ヲ免除セラ
ル但本法施行ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間ヲ除キ營團ノ所得又ハ純益ガ各事業年度ノ資本金額ニ對シ年一割ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ニ對シテハ適用サレズ、其他道府縣市町村及之ニ準ズベキ課稅ニ付テモ同様免稅ノ特典アリ
備考 利益配當ハ拂込資本金ノ年六分ヲ超ユルコトヲ得ズ

●肥料關係

○大日本燐礦株式會社

所在地 東京市京橋區京橋一ノ二 東京不動ビル内
設立年月 昭和十四年六月
準據法令 政府ノ德憑ニ據ル (普通法人)
資本金 三百萬圓、拂込額百五十萬圓

代表者 石川一郎
事業 燐礦石ノ賣買、輸移出入、配給並之ニ關聯スル事業

○有機肥糧配給株式會社

所在地 東京市麴町區大手町一ノ六 大手町會館内 電丸ノ内六八五〇一五八
設立年月 昭和十四年十二月
準據法令 臨時肥料配給統制法 (昭和一二、法律九一)(普通法人)
資本金 三千萬圓、內拂込額七百五十萬圓
代表者 織田信恒
事業 有機肥料及飼料ノ賣買及輸移出入並之ニ關聯スル事業

○日本肥料株式會社

所在地 東京市麴町區大手町一ノ六 大手町會館内 電丸ノ内五一三〇一三九
設立年月 昭和十五年七月
準據法令 日本肥料株式會社法 (昭和一五、法律一〇一)(特殊法人)

資本金 五千萬圓(政府半額出資)、內拂込額一千三百二十五萬圓

代表者 鈴木忠治

事業 肥料(無機肥料)ノ買入、販賣及輸移出入、肥料ノ製造、肥料製造事業ニ對スル投資、其他肥料ノ供給確保上必要ナル事業

特典 一、債券(肥料債券)發行限度ハ拂込株金額ノ五倍ニシテ、政府ハ之ガ元利支拂保證ヲ爲スコトヲ得
二、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込株金額ニ對シ年四分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
備考 年四分以上ノ配當ニ付テハ一定ノ制限ガ附セラル

●飼料關係

○飼料配給株式會社

所在地 東京市神田區須田町一ノ六 地下鐵ビル内
設立年月 昭和十三年四月
電神田五一一一一八

準據法令 飼料配給統制法 (昭和一三、法律三九)(普通法人)
 資本金 八百萬圓、内拂込額五百五十萬圓
 代表者 黒木三次
 事業 飼料及飼料原料ノ賣買、輸移出入、其他飼料及飼料原料ニ關スル統制

○配合飼料共販株式會社

所在地 東京市京橋區西銀座二ノ五ノ九
 設立年月 昭和十五年三月
 準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル (普通法人)
 資本金 十五萬圓、内拂込額七萬五千圓
 代表者 黒木三次
 事業 内地保稅工場ノ飼料製品共同販賣及之ニ附帶スル一切ノ事業
 備考 本會社ハ近ク飼料配給株式會社ニ合併セラレ

○日本配合飼料製造株式會社

所在地 東京市京橋區西銀座二ノ五ノ九
 設立年月 昭和十六年四月

事業 農機具ノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ル爲必要ナル事業即チ農林水産業用機械器具ノ賣買、右ノ部分品又ハ附屬品ノ賣買及農機具製造ニ必要ナル原材料ノ賣買、其他統制上必要ナル事業等

○日本農機ゴム統制株式會社

所在地 神戸市神戸區榮町通三
 設立年月 昭和十五年七月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、農機具用ゴム製品配給統制規則 (昭和一一、農林省令八四)(普通法人)
 資本金 五十萬圓、内拂込額三十萬圓
 代表者 雀部昌之助
 事業 農機具用ゴム製品ノ販賣統制並之ニ附帶スル事業

○農藥共販株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ一〇 電九ノ内二八三一
 設立年月 昭和十五年十月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、農藥劑配給統制規則 (昭和一一、農林省令八六)(普通法人)

準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル (普通法人)
 資本金 五百萬圓、内拂込額百二十五萬圓
 代表者 黒木三次
 事業 配合飼料ノ製造ヲ統轄シ、以テ飼料保稅工場ノ合理的運營、飼料ノ品質及規格ノ統一向上、粗惡不正品ノ製造防止、飼料生産費ノ低減ヲ圖ル

備考 本會社ノ設立ト共ニ配合飼料共販株式會社ハ飼料配給株式會社ニ合併サレ茲ニ飼料ノ製造配給統制ノ一元化ヲ期セントスルモノナリ

○資材關係

○農機具配給株式會社

所在地 東京市麴町區大手町一ノ六 大手町會館内 電九ノ内六八七八九
 設立年月 昭和十五年五月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、農機具配給統制規則 (昭和一一、農林省令一〇七)(普通法人)
 資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓
 代表者 三浦實生

資本金 三十萬圓、内拂込額十五萬圓
 代表者 夏目廉介
 事業 農藥劑ノ賣買並配給ノ統制、藥劑原材料ノ賣買並其ノ斡旋及其他統制上必要ナル事業

○纖維關係

○帝國蠶絲倉庫株式會社

所在地 橫濱市中區北仲通五ノ五七
 設立年月 大正十五年四月
 準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル (普通法人)
 資本金 三百萬圓、内拂込額七十五萬圓
 代表者 芳賀權四郎
 事業 蠶絲關係倉庫事業

○帝國蠶絲株式會社

所在地 橫濱市中區北仲通五ノ五七
 設立年月 昭和二年十月

準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル (普通法人)
資本金 五百萬圓、内拂込額二百萬圓
代表者 今井五介
事業 絲價安定事業即チ生絲ノ買入及賣渡、生絲又ハ其ノ倉荷證券ヲ擔保トスル貸付或ハ債務ノ保證、其他生絲問屋業、絹製品製造販賣等
特典 生絲買上資金ノ低利借入、生絲挺入ニ伴フ政府ノ補償等
備考 本會社ハ昭和十五年八月政府ノ興銀ニ對スル融資命令ニヨリ生絲資金三千萬圓ノ融資ヲ受ケ同年九月ヨリ政府ニ代行シテ生絲ノ挺入ヲ行ヒ居レリ

○日本原麻株式會社

所在地 東京市芝區濱松町三ノ五渡邊ビル内 電芝三〇九二・三二九二
設立年月 昭和十五年六月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、苧麻大麻等統制規則 (昭和一一五、農林省令四四) (普通法人)
資本金 五百萬圓、内拂込額二百五十萬圓
代表者 鹿野澄
事業 内外産原麻(外國産黃麻及マニラヘムブヲ除ク)

及製紙原料ヲ一元的ニ集荷シ之ヲ軍民需ニ配分配給ノ統制事業
 取扱品目トシテハ苧麻、大麻、内地産黃麻、外國産市皮、マオラン、製紙原料作物等、機能トシテ會社ハ利益金ノ一部ヲ價格平衡資金トシテ積立金ヲ爲シ内地品ノ値下等ノ場合ニハ生産者ニ助成金トシテ交付シ損失ヲ補償ス

○日本副蠶絲統制株式會社

所在地 東京市麴町區九段四ノ七 電九段一〇〇五
設立年月 昭和十五年六月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、副蠶絲配給統制規則 (昭和一一五、農林商工省令一〇) (普通法人)
資本金 五百萬圓、内拂込額二百五十萬圓
代表者 今井五介
事業 副蠶絲供給ノ確保及其ノ適正ナル配給事業
 取扱品目トシテハ牛皮苧、比須、出穀繭、揚繭、屑繭、繭毛羽、蛹及蛹油等

○日本蠶工品配給株式會社

所在地 東京市麴町區大手町一ノ六大手町會館内 電丸ノ内六六三一―三二
設立年月 昭和十五年七月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、蠶工品配給統制規則 (昭和一一五、農林省令七〇) (普通法人)
資本金 三百萬圓、内拂込額百五十萬圓
代表者 古田正彦
事業 蠶工品(差當リ及蕙)ノ賣買、移出入及輸出事業、蠶工品ノ生産増加ニ資スベキ施設ヲ講ジ需給ノ圓滑ヲ圖ル事業

特典 一、每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込株金額ニ對シ年四分ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ
 二、右ノ利益配當ガ年四分ニ達セザルトキハ政府ヨリ初營業年度及爾後五年間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ
備考 年四分以上ノ配當ニ付テハ一定ノ制限ガ附セラレ

○畜産關係

○原皮移入株式會社
所在地 東京市淺草區今戶町一ノ一三 電淺草三九八〇
設立年月 昭和十三年十一月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革配給統制規則 (昭和一一三、商工省令四五) (普通法人)
資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓
代表者 荒木榮次郎

○日本蠶絲統制株式會社

所在地 東京市麴町區有樂町一ノ七蠶絲會館内 電丸ノ内二八九〇・五五八九
設立年月 昭和十六年五月
準據法令 蠶絲業統制法 (昭和一一六、法律六七) (特殊法人)
資本金 八千萬圓(政府半額出資)、内拂込額四千萬圓
代表者 今井五介
事業 蠶絲價格ノ安定又ハ需給ノ調整ヲ圖ル爲必要ナル事業ニシテ主タルモノハ蠶種、繭及生絲ノ一手買入及賣渡

業 牛皮、馬皮、豚皮、綿羊皮及其他原皮ノ移入及販賣

○日本皮革統制株式會社

所在地 東京市淺草區今戶町三ノ一〇 電淺草九五〇五一〇七
設立年月 昭和十四年三月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革使用制限規則（昭和
一三、商工省令四三）（普通法人）
資本金 二百萬圓、內拂込額百萬圓
代表者 廣瀬惣一郎
事業 內地生産革購入及販賣

○日本羊革統制株式會社

所在地 東京市本所區東兩國三ノ一〇 電本所八九〇四
設立年月 昭和十四年四月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革使用制限規則（昭和
一三、商工省令四三）（普通法人）
資本金 五十萬圓、內拂込額二十五萬圓
代表者 野呂彦太郎
事業 內地製造羊革一手仕入、羊革ノ一手移輸入及販

○日本原皮輸入株式會社

所在地 東京市日本橋區通一ノ二國分ビル內 電日本橋四〇四五
設立年月 昭和十五年二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革配給統制規則（昭和
一三、商工省令四五）（普通法人）
資本金 六百萬圓、內拂込額三百萬圓
代表者 鈴木熊太郎
事業 牛皮其他原皮及毛皮ノ輸入並販賣

○朝鮮牛配給株式會社

所在地 東京市淺草區淺草橋一ノ一淺草橋ビル內 電淺草三一八
設立年月 昭和十五年十一月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、朝鮮牛配給統制規則
（昭和一五、農林省令一〇八）（普通法人）
資本金 百萬圓、內拂込額五十萬圓
代表者 米津政賢
事業 朝鮮牛ノ一手購入、販賣及其他之ニ附帶スル事業
備考 本會社ノ朝鮮牛買入先ハ朝鮮畜産株式會社ナリ

賣

○大阪原皮株式會社

所在地 大阪市浪速區榮町二ノ一一一
設立年月 昭和十四年五月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革配給統制規則（昭和
一三、商工省令四五）（普通法人）
資本金 二百萬圓、內拂込額百萬圓
代表者 松下齋藏
事業 內地産原皮ノ仕入及販賣事業

○東京原皮株式會社

所在地 東京市淺草區石濱町三ノ一二 電淺草七五三七
設立年月 昭和十四年八月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革配給統制規則（昭和
一三、商工省令四五）（普通法人）
資本金 百五十萬圓、內拂込額七十五萬圓
代表者 上原政兵衛
事業 內地産原皮ノ仕入及販賣、畜産事業ノ經營及投資

●林産關係

○東亞木材貿易株式會社

所在地 東京市深川區富岡町一ノ七 電深川四二〇・一八二
設立年月 昭和十五年十二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、關東州、滿洲國及中華民國輸出調整ニ關スル件（昭和一四、商工省令五三）（普通法人）
資本金 二百五十萬圓、拂込済
代表者 中川勝平
事業 日本産木材ノ滿洲國、關東州、中華民國（蒙疆ヲ含ム）向ケ輸出及右輸出ヲ行フ爲木材ノ買付並之ニ附帶スル事業、滿洲國、關東州、中華民國（蒙疆ヲ含ム）等現地輸入機關トノ業務聯絡等

○日本木材統制株式會社

所在地 東京市麴町區有樂町一ノ一一 産組中央會館内
設立年月 昭和十六年二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、用材配給統制規則（昭和一五、農林省令八七）（普通法人）
資本金 一千萬圓、内拂込額五百萬圓
代表者 村上富士太郎
事業 内外地ニ於ケル木材需給ノ調整ヲ圖リ價格ノ公正ヲ期スル目的ヲ以テ農林大臣ノ指示ニ基キ軍需用材、公用材、生産力擴充用材ノ賣買、圓域輸出入及外地移出入材ノ賣買並之ニ附帶スル事業
備考 本會社ハ木材統制法ニ依ル日本木材株式會社ガ設立サレル迄ノ暫定の會社ナリ

○日本瓦斯用木炭株式會社

所在地 東京市麴町區三番町四元農林大臣官邸内
設立年月 昭和十六年五月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、瓦斯用木炭統制規則（昭和一一六、農林省令一八）
資本金 一千萬圓、拂込済

◎水産關係

○日本冷凍鮪輸出株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電丸ノ内六一一八
設立年月 昭和六年二月
準據法令 政府ノ慈惠ニ據ル（普通法人）
資本金 十萬圓、内拂込額七萬五千圓
代表者 澁谷信三郎
事業 冷凍鮪類ノ輸出統制並輸出振興ニ必要ナル事業

○蟹罐詰販賣株式會社

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二九ビル内 電丸ノ内八二七
設立年月 昭和十四年六月
準據法令 輸出水産物取締法第六條及第七條、水産物罐詰販賣制限規則（昭和一一五、農林省令四八）（普通法人）
資本金 十五萬圓、拂込済
代表者 平塚常次郎

代表者 五島慶太
事業 瓦斯用木炭ノ生産並配給ノ一元の統制

○日本木材株式會社

所在地 （未定）
設立年月 （設立準備中）
準據法令 木材統制法（昭和一一六、法律六六）（特殊法人）
資本金 五千萬圓
代表者 （未定）
事業 輸移出入材ノ集荷配給及地方木材株式會社ニ對スル資本ノ投資、融資並木材生産ニ必要ナル資材ノ配給、尙地方木材株式會社ノ設立ニ至ルマデハ地方木材株式會社ノ行フ業務モ行フ
特典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ三倍
 二、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ拂込株金額ニ對シ年四分ニ達セザルトキハ政府ハ初營業年度及爾後五年間ヲ限り之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ
備考 中央ノ日本木材株式會社ノ外ニ地區別ニ地方木材株式會社ガ設立セラル、尙六大都市ニ木材荷受配給會社ガ設立サル、コト、爲レリ

事業 蟹罐詰ノ受託販賣及之ニ關聯スル又ハ附帶スル事業
 取扱品目トシテハ鱈場蟹罐詰、ズワイ蟹罐詰、毛蟹罐詰、花咲蟹罐詰等

○日本海産物販賣株式會社

所在地 東京市赤坂區溜池町三一溜池會館内 電赤坂六一三一一四
設立年月 昭和十四年八月
準據法令 漁業法第五十一條（普通法人）
資本金 三百萬圓、内拂込額七十五萬圓
代表者 高草美代藏
事業 輸出又ハ移出ヲ目的トスル海産物（昆布、貝柱、乾鮑、海參、鹽鮭、鱒等）ノ賣買並之ニ附帶スル事業

○日本綿漁網製造株式會社

所在地 東京市本郷區湯島天神町三ノ一 電下谷二七五・二三一二
設立年月 昭和十四年九月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、漁網網配給統制規則

資本 二百萬圓、拂込済
 代表者 岡本康太郎
 事業 綿絲ニ依ル漁網及漁業用撚絲ノ製造加工及之等
 製品ノ配給統制併セテ漁業用綿絲ノ用途外流出
 ノ防止等

○水産皮革統制株式會社

所在地 東京市日本橋區室町一ノ二 電日本橋五四七〇
 設立年月 昭和十四年十月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革原料タル水産動物
 ノ販賣制限ニ關スル件 (昭和一四、農林省令三九)
 (普通法人)
 資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓
 代表者 鈴木熊太郎
 事業 皮革原料水産物、水産皮革原皮、肉類及副産物
 ノ賣買並水産皮革原皮ノ増産ヲ圖ル事業
 取扱品目トシテハ鮫皮ガ主タリ

○水産罐詰販賣株式會社

○日本撚絲製造販賣株式會社
 所在地 東京市京橋區銀座西八ノ五 電銀座一〇七八一七九
 設立年月 昭和十五年五月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、漁網網配給統制規則
 (昭和一五、農林省令三四)(普通法人)
 資本金 百萬圓、拂込済
 代表者 井上良一
 事業 撚絲ノ製造並配給ノ公正確實ヲ期シ併セテ撚絲
 用原絲ノ用途外流用ヲ防止スル爲撚絲用原絲ノ
 一手購入、撚絲ノ製造並一手販賣及之ニ必要ナル
 事業

○日本寒天統制株式會社

所在地 東京市日本橋區江戸橋一〇 電日本橋八三〇
 設立年月 昭和十五年九月
 準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル (普通法人)
 資本金 二百萬圓、内拂込額百萬圓
 代表者 中田秀次郎
 事業 寒天原藻ノ購入斡旋又ハ委託購入若クハ買取配
 給、寒天ノ委託販賣又ハ買取販賣、其他寒天製

所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二丸ビル内 電丸ノ内四
 五七七
 設立年月 昭和十四年十月
 準據法令 輸出水産物取締法第六條及第七條、水産物罐詰
 販賣制限規則 (昭和一五、農林省令四八)(普通法人)
 資本金 五百萬圓、内拂込額二百五十萬圓
 代表者 中部謙吉
 事業 水産罐詰ノ販賣、水産罐詰製造用資材ノ購入及
 配給並之ニ附帶スル事業

○日本マニラ麻網株式會社

所在地 東京市日本橋區通一ノ二 電日本橋四四四七・四九
 一七
 設立年月 昭和十四年十二月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、漁網網配給統制規則
 (昭和一五、農林省令三四)(普通法人)
 資本金 三百萬圓、拂込済
 代表者 戸村理順
 事業 製網用輸入マニラ麻並硬質纖維ノ一手購入、ロ
 ープ、トワイン、岩絲其他ノ製造ノ委託、前記
 製品ノ一手販賣及之ニ附帶スル事業

造用資材ノ買取配給及寒天製造業者ニ對スル資
 金ノ融通等

○日本マニラ麻網製造株式會社

所在地 東京市淺草區藏前一ノ八 電淺草六九八五
 設立年月 昭和十五年十一月
 準據法令 輸出入品等臨時措置法、漁網網配給統制規則
 (昭和一五、農林省令三四)(普通法人)
 資本金 五十萬圓、拂込済
 代表者 城山保次郎
 事業 マニラ麻漁網ノ配給ノ圓滑並マニラトワインノ
 用途外流出ヲ防止スルニ必要ナル事業

○日本眞珠販賣統制株式會社

所在地 神戸市葺合區熊内町六ノ二〇九
 設立年月 昭和十五年十一月
 準據法令 政府ノ懲憑ニ據ル (普通法人)
 資本金 百萬圓、内拂込額五十萬圓
 代表者 大月菊男
 事業 眞珠(養殖眞珠及天然眞珠)入札會ノ開催、資金

ノ融通、母貝及核其他養殖用資材ノ買取配給、
其他粗悪眞珠ノ買取等

◎油脂關係

○日本油肥販賣株式會社

所在地 東京市京橋區銀座二ノ一 電京橋四七二一
設立年月 昭和十五年四月
準據法令 政府ノ慈憑ニ據ル (普通法人)
資本金 三百萬圓、內拂込額百五十萬圓
代表者 鈴木英雄
事業 魚肥、魚油ノ集荷配給統制及之ニ關聯スル事業
取扱品目トシテハ魚肥、魚油一般

○漁油配給統制株式會社

所在地 東京市日本橋區本町一ノ七 電日本橋五六三八一
三九
設立年月 昭和十五年五月

九〇

準據法令 輸出入品等臨時措置法、漁油配給統制規則 (昭
和一五、農林省令七一) (普通法人)
資本金 百萬圓、內拂込額五十五萬圓
代表者 村山威七
事業 鱒油、鯨油ノ配給統制

○日本油料統制株式會社

所在地 東京市京橋區新川町二ノ二 電京橋四八九四
設立年月 昭和十五年十一月
準據法令 政府ノ慈憑ニ據ル (普通法人)
資本金 一千萬圓、內拂込額五百萬圓
代表者 後藤幹夫
事業 植物油脂及其ノ原料ノ配給統制ニ必要ナル事業
即チ植物油脂及其ノ原料ノ買入及販賣或ハ移出
入並右ノ事業ニ附帶スル事業

二、外地之部

○朝鮮林業開發株式會社

所在地 京城府南大門通一ノ一八
設立年月 昭和十二年九月
準據法令 朝鮮林業開發株式會社令 (昭和一二、制令一三)
(特殊法人)
資本金 二千萬圓、內拂込額四百萬圓
代表者 渡邊豊日子
事業 造林製材事業、林産物ノ販賣、委託ニ依ル林野
ノ經營、其他林業ノ開發ノ爲必要ナル事業
特典 一、昭和十二年以降二十一年間本會社ノ每營
業年度ニ於ケル純益金ガ年五分配當ニ必要
ナル金額ニ達スル迄總額七百四十萬圓ヲ限
度トシテ其ノ差額ヲ政府ヨリ補給セラル而
シテ會社ノ利益金ガ年七分配當ヲ超ユルト
キハ其ノ超過額ヲ補給金ノ償還ニ充ツル
二、國有林野ヲ借受ケ用材林ノ經營ヲ爲スヲ得

○朝鮮原皮販賣株式會社

所在地 京城府堂山町二二三
設立年月 昭和十四年二月
準據法令 輸出入品等臨時措置法、皮革配給統制規則 (昭
和一四、朝鮮總督府令三一) (普通法人)
資本金 百萬圓、內拂込額五十萬圓
代表者 岡本信三
事業 朝鮮ニ於ケル畜産原皮ノ買入及配給事業

○朝鮮米穀市場株式會社

所在地 京城府明治町一ノ五九
設立年月 昭和十四年十一月
準據法令 朝鮮米穀市場株式會社令 (昭和一四、制令一五)
(特殊法人)
資本金 五百萬圓 (朝鮮總督半額出資)、內拂込額九十三
萬七千五百圓
代表者 矢崎杉造
事業 米穀市場ノ經營及之ニ附帶スル事業、其他本會
社ノ目的達成上必要ナル事業
特典 一、米穀市場ハ本會社ニ限り之ヲ經營スルコト

九一

ヲ得

二、每營業年度ニ於ケル利益配當ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政府持株ニ對シ利益配當ヲ爲スコトヲ要セズ

備考 本會社ハ内地日本米穀株式會社ト相呼應シテ創立サレシモノナリ

○朝鮮畜産株式會社

所在地 京城府黃金町二ノ一九五

設立年月 昭和十四年十一月

準據法令 朝鮮總督府ノ懲憑ニ據ル（普通法人）

資本金 一千萬圓（東洋拓殖七百六十八萬圓）、内拂込額三百萬圓

代表者 岡島哲郎

事業 朝鮮牛ノ集荷買付、朝鮮牛配給株式會社ヘノ一手賣渡、其他家畜改良、牧場經營等

備考 朝鮮牛配給統制規則（昭和一五、農林省令一〇八）ニ據リ朝鮮牛配給株式會社設立セラレルト共ニ本會社ハ之ニ對スル一手賣渡機關トナレリ

三、滿洲之部

○大同酒精株式會社

所在地 哈爾濱市馬家溝永和街一

設立年月 昭和八年（大同二年）十一月

準據法令 滿洲國政府ノ懲憑ニ據ル（滿洲國普通法人）

資本金 百六十七萬圓（東洋拓殖半額出資）、拂込額

代表者 徐鵬志

事業 高粱、粟其他ヲ原料トシテ燃料酒精、工業用酒精、藥用酒精、飲料用酒精、無水酒精並フーゼル酒、酒粕ノ製造販賣

備考 滿洲國ニ於テ右種品目ノ專賣制實施以來本會社ノ製品ハ一切專賣署ニ納入スルコトナレリ

○滿洲棉花株式會社

所在地 奉天市大和區楊武街一ノ六二

設立年月 昭和九年（康德元年）四月

準據法令 滿洲棉花株式會社法（康德元、勅令二六）（滿洲國特

○滿洲鹽業株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇一

設立年月 昭和十一年（康德三年）四月

準據法令 滿洲鹽業株式會社法（康德三、勅令五五）（滿洲國特

殊法人）

資本金 千五百萬圓（滿洲國政府半額出資）、内拂込額一千二百五十萬圓

代表者 芝喜代二

事業 國內製鹽事業ノ開發即チ鹽ノ製造加工販賣並鹽ノ運送及鹽業者ニ對スル融資等

特典 康德十二年十二月三十一日以前ニ終了スル營業年度ヲ限リ每營業年度ニ於ケル利益配當ガ拂込

金額ノ年五分ニ達セザルトキハ政府持株中定款

ヲ以テ定ムルモノ以外ノ株式ニ對シ先ヅ年五分

ノ割合ニ達スル迄配當ヲ爲シ尙殘餘アルトキハ

政府持株中定款ヲ以テ定ムルモノニ對シ配當ヲ

爲ス

○滿洲畜産株式會社

所在地 新京特別市大同大街三〇一

資本金 一千萬圓（滿洲國政府九百萬圓、興農合作社百

萬圓）、内拂込額四百五十萬圓

代表者 横瀬花兄七

事業 棉花買入加工販賣栽培等

特典 每營業年度ニ於ケル利益配當ガ政府以外ノ者ノ

所有スル株式ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政

府持株ニ對シ利益配當ヲ爲サザルコトヲ得

○滿洲林業株式會社

所在地 新京特別市大同大街二二三

設立年月 昭和十一年（康德三年）二月

準據法令 滿洲林業株式會社法（康德三、勅令六）（滿洲國特

殊法人）

資本金 三千萬圓（滿洲國政府一千七百五十萬圓）、内拂

込額二千萬圓

代表者 南正樹

事業 拂下立木ノ伐採及其ノ伐採木ノ販賣ヲ主トシ其

他木材ノ輸出入並製材、木材伐採業者ニ對スル

融資等

設立年月 昭和十二年(康德四年)九月
準據法令 滿洲國政府ノ從憑ニ據ル (滿洲國普通法人)
資本金 一千五百萬圓(滿洲國政府一千二百七十五萬圓)
拂込濟

代表者 毛遇風
馬、牛、羊、豚及駱駝等ノ輸入賣買加工

○滿洲糧穀株式會社

所在地 新京特別市興仁大路四〇七
設立年月 昭和十三年(康德五年)十二月
準據法令 滿洲糧穀株式會社法 (康德五、勅令二五)(滿洲國特殊法人)
資本金 三千萬圓(滿洲國政府二千六百五十萬圓)、內拂込額二千萬圓

代表者 小平權一
米穀及飼料原料ノ買入賣却輸出入

一、社債發行限度拂込株金額ノ五倍
二、每營業年度ニ於ケル利益配當ハ政府持株ニ對シテハ年四分、夫レ以外ノ株式ニ對シテハ年五分ヲ超ユルコトヲ得ズ
三、利益配當ハ先ヅ政府持株以外ノ株式ニ對シ

年五分ノ割合ニ達スル迄配當ヲ爲シ尙殘餘アルトキハ政府持株ニ對シテ配當ヲ爲ス

○滿洲葉煙草株式會社

所在地 奉天市大和區揚武街三ノ三
設立年月 昭和十三年(康德五年)十二月
準據法令 滿洲國政府ノ從憑ニ據ル (滿洲國普通法人)
資本金 一千萬圓(滿洲國政府百萬圓)、內拂込額二百五十萬圓

代表者 廣本彌平次
葉煙草ノ買收加工輸出入配給ノ獨占
備考 本會社ハ政府ノ葉煙草増產獎勵策ニ依リ農事會社ト特約ヲ結ビ葉煙草ノ獨占的買收ヲ爲スモノナリ

○滿洲硫安工業株式會社

所在地 新京特別市八島通二八
設立年月 昭和十四年(康德四年)二月
準據法令 滿洲硫安工業株式會社法 (康德五、勅令二九三)(滿洲國特殊法人)
資本金 五千萬圓(滿洲國政府全額出資)、內拂込額千二

開發工事ノ請負、其他土地改良事業等

○滿洲柞蠶株式會社

所在地 新京特別市祝町三ノ一
設立年月 昭和十四年(康德六年)七月
準據法令 滿洲國政府ノ從憑ニ據ル (滿洲國普通法人)
資本金 五百萬圓(政府半額出資)、內拂込額百二十五萬圓

代表者 木村春雄
滿洲國ニ於ケル柞蠶繭、柞繭絲、柞蠶綿及挽手ノ買入販賣並輸出ノ一元的統制

○株式會社滿洲特產專管公社

所在地 新京特別市興仁大路二〇六
設立年月 昭和十四年(康德六年)十月
準據法令 滿洲特產專管公社 (康德六、勅令二七〇)(滿洲國特殊法人)
資本金 三千萬圓(滿洲國政府全額出資)、內拂込額一千五百萬圓
代表者 向坊盛一郎

代表者 百五十萬圓
南正樹

事業 硫安其他化學肥料ノ製造及販賣統制
特典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍
二、每營業年度ニ於ケル會社ノ營業全部ヲ開始シタル時ヨリ五年間ニ於テ利益配當ガ拂込株金額ノ年五分ニ達セザルトキハ政府ハ之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ
備考 右ノ補給金ハ利益配當年六分ヲ超ユルニ至ルトキハ年二分ノ割合ニテ償還ヲ要ス

○滿洲土地開發株式會社

所在地 新京特別市大同大街二〇七
設立年月 昭和十四年(康德六年)六月
準據法令 滿洲土地開發株式會社法 (康德六、勅令八一)(滿洲國特殊法人)
資本金 二千萬圓(滿洲國政府全額出資)、內拂込額七百五十萬圓
代表者 梅野實
事業 政府又ハ公共團體ノ取得セル未利用地ノ開發工事ノ請負、滿拓、滿鮮拓ノ取得セル未利用地ノ

事業 重要特産物(大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小麥等)ノ買収及販賣並特産加工業ヘノ投資等

特典 一、社債發行限度ハ拂込株金額ノ十倍
 二、每營業年度ニ於ケル利益配當ハ年四分五厘ヲ超ユルコトヲ得ズ又利益金中一定金額ヲ平衡資金トシテ積立ツルコトヲ要ス
 三、平衡資金、法定準備金其他ノ積立金ヲ以テ損失ヲ填補シ得ザルトキハ政府ニヨリ補償セラル

○新京食料品貯藏株式會社

所在地 新京特別市住吉町六ノ二

設立年月 昭和十四年(康德六年)十月

準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)

資本金 百萬圓(滿洲國政府三十萬圓)、拂込濟

代表者 武尾彌

事業 食料品ノ貯藏並出荷保管事業

○滿洲穀粉管理株式會社

所在地 新京特別市吉野町四ノ二

設立年月 昭和十五年(康德七年)一月

準據法令 滿洲穀粉管理株式會社法 (康德六、勅令三三二) (滿洲國特殊法人)

資本金 一千萬圓(滿洲國政府全額出資)、内拂込額五百萬圓

代表者 奧平廣敏

事業 小麥其他ノ製粉原料糧穀及麩ノ買入、販賣等

備考 本會社ハ小麥凶作等ニ際シ災害ヲ救済スル爲每營業年度ノ小麥ノ賣上金額中ヨリ一定金額ヲ災害救済準備金トシテ積立ツルコトヲ要ス

○滿洲大豆化學工業株式會社

所在地 新京特別市興仁大路二〇六

設立年月 昭和十五年(康德七年)六月

準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)

資本金 三千萬圓(特産專管公社一千四百五十萬圓)、内拂込額七百五十萬圓

代表者 向坊盛一郎

事業 人造羊毛、ベークライト、硬化油、マーガリン人造ゴム等ヲ製造スル爲ニ要スル原料豆粕豆油ノ製造等

備考 本會社ハ特産專管公社ノ子會社ト云フベキモノナリ

○滿洲麻袋株式會社

所在地 新京特別市安遠街五一五

設立年月 昭和十五年(康德七年)十二月

準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)

資本金 二千萬圓、内拂込額一千萬圓

代表者 松島鑑

事業 原料麻纖維ノ買入、麻製品ノ製造及委託製造並買入回收、其他麻製品ノ配給等

○滿洲造林株式會社

所在地 新京特別市豊樂路一〇二

設立年月 昭和十六年(康德八年)二月

準據法令 滿洲國政府ノ慈惠ニ據ル (滿洲國普通法人)

資本金 八百萬圓(滿洲國政府半額出資、殘餘半額ハ滿鐵東拓折半出資)、拂込濟

代表者 杜潮盛

事業 苗圃經營、林業用種苗ノ採取賣買及輸出入、官公其他各種造林事業ノ請負等

備考 本會社ハ昭和十五年九月ヲ以テ存續期限到來セル鴨綠江採木公司ノ殘餘財産ノ適切ナル利用方策ト牽連セシメテ設立サレシモノニシテ本會社ニ對スル日本側ノ出資拂込ハ同公司ノ殘餘財産配分額ノ對滿還元トシテ取扱フモノナリ

備考 本會社ハ昭和十五年九月ヲ以テ存續期限到來セル鴨綠江採木公司ノ殘餘財産ノ適切ナル利用方策ト牽連セシメテ設立サレシモノニシテ本會社ニ對スル日本側ノ出資拂込ハ同公司ノ殘餘財産配分額ノ對滿還元トシテ取扱フモノナリ

四、北支之部

○北支棉花株式會社

所在地 北支那天津市特別第三區六緯路七一
 設立年月 昭和十三年三月
 準據法令 日本政府ノ慈惠ニ據ル (日本普通法人)
 資本金 三百萬圓(北支那開發七十九萬圓)
 代表者 倉田敬三
 事業 倉庫業、繰棉及打包工場ノ經營、混棉工場ノ經營、其ノ他農耕用品共同購入斡旋等
 備考 本會社ハ北支那開發株式會社ノ子會社ナリ

○華北鹽業株式會社 (華北鹽業股份有限公司)

所在地 北支那天津市日本租界伏見街一三ノ二
 設立年月 昭和十四年八月
 準據法令 臨時政府ノ慈惠ニ據ル (中國普通法人)
 資本金 二千五百萬圓(北支那開發一千八百七十五萬圓
 國民政府六百二十五萬圓)、內拂込額一千萬圓

五、蒙疆之部

○蒙疆畜產株式會社 (蒙疆畜產股份有限公司)

所在地 蒙疆張家口長清路街路一八
 設立年月 昭和十四年二月
 準據法令 蒙疆聯合委員會ノ慈惠ニ據ル (蒙疆普通法人)
 資本金 三百萬圓(滿洲畜產全額出資)、內拂込額二百四十萬圓
 代表者 長島忠通
 事業 家畜及畜產物ノ賣買並輸出、家畜收容所ノ經營、屠殺場ノ經營並畜肉ノ配給加工其他畜產物ノ加工又ハ處理、乾草其他飼料ノ取扱、畜産ニ關スル金融及投資等
 備考 本會社ハ滿洲畜產株式會社ノ姉妹會社ナリ

○晋北食料品株式會社

(晋北食料品股份有限公司)
 所在地 蒙疆大同城門皇城街二四聚恒店內

代表者 內田敬三
 事業 鹽ノ生産加工及之ガ販賣並輸出、中國製鹽業者ニ對スル投資、曹達類ノ製造販賣並輸出
 備考 本會社ハ北支那開發株式會社ノ子會社ナリ

設立年月 昭和十四年七月
 準據法令 晋北食料品股份有限公司法、晋北食料品股份有限公司取引市場法 (昭和一四、三)(蒙疆特殊法人)
 資本金 五十萬圓(蒙古聯合自治政府三十萬圓)、拂込額田汝弼
 代表者 田汝弼
 事業 食料品ノ需給調節及價格ノ適正ヲ圖ル爲必要ナル事業即チ糧穀其他一般食糧品ノ賣買並委託賣買、食糧品取引市場及小賣市場ノ經營其他食糧品ノ貯藏保管並加工等

六、中支之部

○華中蠶絲株式會社

(華中蠶絲股份有限公司)

所在地 上海市九江路五〇三 三井銀行ビル内
 設立年月 昭和十三年八月
 準據法令 華中蠶絲株式會社規程 (昭和一三、一一)(中國普通法人)

資本金 一千萬圓(中支那振興二百萬圓、其他日本側四百九十八萬九千五百圓)、內拂込額六百五十萬圓
 代表者 鈴木格三郎
 事業 機械製絲業ノ經營、蠶種ノ製造及配給、產繭加工生絲ノ賣買等
 備考 本會社ハ中支那振興株式會社ノ子會社ト云フベキモノナリ

○華中水產株式會社

(華中水產股份有限公司)

所在地 上海市麥克利克路三五
 設立年月 昭和十三年十月
 準據法令 華中水產株式會社(華中水產股份有限公司)ニ關ス

資本金

ル件 (昭和一三、一一)(中國特殊法人)
 五百萬圓(中支那振興二百七十六萬七千五百圓)
 內拂込額三百十六萬五千圓

代表者

長田景貝

事業

生魚類卸賣市場ノ經營並水產物ノ賣買、トロール漁業、機船底曳網漁業、其他製氷、冷凍、冷藏、漁獲物ノ運搬等

備考 本會社ハ中支那振興株式會社ノ子會社ナリ

○華中鹽業株式會社

(華中鹽業股份有限公司)

所在地 上海市北四川路五二三
 設立年月 昭和十四年八月
 準據法令 華中鹽業株式會社法(昭和一四、八)(中國特殊法人)
 資本金 五百萬圓(國民政府百二十萬圓、中支那振興二百萬圓)、內拂込額百二十五萬圓
 代表者 嚴家熾
 事業 海州鹽ノ賣買並輸移出、製鹽事業ニ對スル技術指導並融資、其他鹽造及精製等
 特典 社債發行限度ハ拂込株金額ノ二倍

五十音索引

五十音索引

- 【あ】 愛知縣農工銀行……………(三頁)
- 【い】 茨城農工銀行……………(三)
- 【お】 大阪原皮株式會社……………(八四)
- 岡山縣農工銀行……………(三)
- 恩給金庫……………(六)
- 【か】 カーバイト共販株式會社……………(三三)
- 神奈川縣農工銀行……………(三)
- 華興商業銀行……………(六)
- 華中礦業株式會社……………(一〇〇)
- 華中鑛業株式會社……………(七一)
- 華中蠶絲株式會社……………(一〇〇)
- 華中水産株式會社……………(一〇〇)
- 華中水電株式會社……………(七三)
- 華中鐵道株式會社……………(七一)
- 華中電氣通信株式會社……………(六九)
- 華中都市自動車株式會社……………(七〇)

- 華北礦業株式會社……………(八九)
- 華北交通株式會社……………(五七)
- 華北石炭販賣株式會社……………(五八)
- 華北電影株式會社……………(六一)
- 華北電業株式會社……………(六〇)
- 華北電信電話株式會社……………(五)
- 華北礬土鑛業株式會社……………(五)
- 盤纏詰販賣株式會社……………(八七)
- 樺太開發株式會社……………(三三)
- 硝子製品輸出振興株式會社……………(二九)
- 【き】 北樺太鑛業株式會社……………(一〇)
- 北樺太石油株式會社……………(一〇)
- 北支那開發株式會社……………(五)
- 吉林人造石油株式會社……………(五〇)
- 吉林鐵道株式會社……………(四一)
- 魚油配給統制株式會社……………(九〇)
- 協和鑛業株式會社……………(一七)
- 協和鐵山株式會社……………(四四)
- 【け】 原皮移入株式會社……………(八三)
- 【こ】 コム製品輸出振興株式會社……………(二九)

- (株)株式會社)興中公司.....(四〇)
- 興農合作社中央會.....(四〇)
- 膠澳電氣株式會社.....(五九)
- 國際電氣通信株式會社.....(七)
- 國民更生金庫.....(六〇)

- 【さ】
- 濟南電力株式會社.....(五九)
 - 察南實業銀行.....(六二)
 - 晒粉販賣株式會社.....(一九)
 - 山東鑛業株式會社.....(五七)
 - 產業組合中央金庫.....(五)

- 【し】
- 飼料配給株式會社.....(七九)
 - 上海恒產株式會社.....(六)
 - 上海內河汽船株式會社.....(七〇)
 - 住宅管團.....(七)
 - 庶民金庫.....(六)
 - 舒蘭炭鑛株式會社.....(四四)
 - (株)株式會社)昭和製鋼所.....(四三)
 - 商工金融合作社中央會.....(四〇)
 - 商工組合中央金庫.....(五)
 - 伸銅共販株式會社.....(一八)

- 晋北食料品株式會社.....(九)
- 晋北實業銀行.....(六二)
- 新京食料品貯藏株式會社.....(九)

- 【す】
- 水産罐詰販賣株式會社.....(八)
 - 水産皮革統制株式會社.....(八)
- 【せ】
- セメント共販株式會社.....(二)
 - 石油共販株式會社.....(一七)
 - 鮮滿拓殖株式會社.....(三)
 - 纖維製品輸出振興株式會社.....(三九)
 - 全國局方ガゼ製造統制株式會社.....(三)
 - 全國酒精原料株式會社.....(七)
 - 全國製粉配給株式會社.....(七)
 - 全日本地下足袋共同販賣株式會社.....(一〇)

- 【た】
- 臺灣銀行.....(三一)
 - 臺灣拓殖株式會社.....(三)
 - 臺灣電力株式會社.....(三六)
 - 大安汽船株式會社.....(四一)
 - (株)株式會社)大興公司.....(三八)
 - 大上海瓦斯株式會社.....(七)

- 大同酒精株式會社.....(九二)
- 大同炭礦株式會社.....(六)
- 大日本航空株式會社.....(八)
- 大日本輸出タオル株式會社.....(一)
- 大日本輸出莫大小株式會社.....(二)
- 大日本鑛業株式會社.....(七)
- 大蒙株式會社.....(六)
- 第二鋼材販賣株式會社.....(一)

- 【ち】
- 芝罘實業株式會社.....(五九)
 - 中央儲備銀行.....(六九)
 - 中國聯合準備銀行.....(五)
 - 中華映畫株式會社.....(七)
 - 中華航空株式會社.....(七)
 - 中華輪船株式會社.....(七)
 - 朝鮮牛配給株式會社.....(八)
 - 朝鮮金融組合聯合會.....(三)
 - 朝鮮銀行.....(三)
 - 朝鮮原皮販賣株式會社.....(九)
 - 朝鮮鑛業振興株式會社.....(三)
 - 朝鮮殖産銀行.....(三)
 - 朝鮮畜産株式會社.....(九)

- 朝鮮米穀市場株式會社.....(九)
- 朝鮮マグネサイト開發株式會社.....(三)
- 朝鮮林業開發株式會社.....(九)
- 青島埠頭株式會社.....(五)

- 【て】
- 帝國アルミニウム統制株式會社.....(一)
 - 帝國コークス株式會社.....(一〇)
 - 帝國鑛業開發株式會社.....(一)
 - 帝國蠶絲株式會社.....(二)
 - 帝國蠶絲倉庫株式會社.....(二)
 - 帝國石油株式會社.....(一)
 - 帝國石油資源開發株式會社.....(一)
 - 帝國燃料興業株式會社.....(一)
 - 帝都高度交通管團.....(九)

- 【と】
- 東亞海運株式會社.....(九)
 - 東亞鑛山株式會社.....(四)
 - 東亞製茶株式會社.....(九)
 - 東亞木材貿易株式會社.....(九)
 - 東京原皮株式會社.....(九)
 - 東邊道開發株式會社.....(四)
 - 東北興業株式會社.....(四)

- 東北振興電力株式會社……………(三)
- 東洋拓殖株式會社……………(三三)
- 陶磁器輸出振興株式會社……………(三〇)
- (株式會社)塘沽運輸公司……………(五六)
- 同和自動車工業株式會社……………(四四)
- 特免ガラ紡織物元配給株式會社……………(三五)

- 【な】
- 中支那振興株式會社……………(七)
 - 南洋拓殖株式會社……………(三四)

- 【に】
- 日本アルミニウム屑統制株式會社……………(一九)
 - 日本アンモニア法曹達販賣株式會社……………(二〇)
 - 日本カゼイン統制株式會社……………(三一)
 - 日本瓦斯用木炭株式會社……………(八六)
 - 日本海產物販賣株式會社……………(八七)
 - 日本勸業銀行……………(二)
 - 日本寒天統制株式會社……………(八九)
 - 日本貴金屬株式會社……………(一八)
 - 日本銀行……………(一)
 - 日本グリセリン統制株式會社……………(三)
 - 日本屑纖維配給統制株式會社……………(三四)
 - 日本原皮輸入株式會社……………(八五)

- 日本通運株式會社……………(八)
- 日本鐵鋼原料統制株式會社……………(六)
- 日本鐵屑統制株式會社……………(六)
- 日本澱粉株式會社……………(七)
- 日本特免織物製造株式會社……………(三三)
- 日本特免足袋原料元配給株式會社……………(三四)
- 日本特免綿織物元配給株式會社……………(三三)
- 日本特免綿ネル元配給株式會社……………(三四)
- 日本特免綿帆布元配給株式會社……………(三四)
- 日本内地莫大小統制株式會社……………(三)
- 日本農機ゴム統制株式會社……………(八一)
- 日本農産罐詰共販株式會社……………(七)
- 日本配合飼料製造株式會社……………(二〇)
- 日本發送電株式會社……………(一四)
- 日本皮革統制株式會社……………(八)
- 日本肥料株式會社……………(七)
- 日本ブリキ屑統制株式會社……………(一八)
- 日本副置絲統制株式會社……………(八三)
- 日本米穀株式會社……………(七)
- 日本貿易振興株式會社……………(二九)
- 日本紡織屑纖維株式會社……………(三五)
- 日本マニラ麻網製造株式會社……………(八九)
- 日本マニラ麻網株式會社……………(八八)

- 日本原麻株式會社……………(二〇)
- 日本ゴム履物共販株式會社……………(二一)
- 日本故綿統制株式會社……………(一〇)
- 日本故織維統制株式會社……………(三三)
- 日本故綿統制株式會社……………(三三)
- 日本硬化油統制株式會社……………(三)
- 日本鋼管販賣株式會社……………(一五)
- 日本鋼材販賣株式會社……………(一六)
- 日本興業銀行……………(四)
- 日本產金振興株式會社……………(一一)
- 日本蠶絲統制株式會社……………(二)
- 日本自轉車タイヤ販賣統制株式會社……………(一〇)
- 日本眞珠販賣統制株式會社……………(九)
- 日本人絹絲布輸出振興株式會社……………(一〇)
- 日本人絹織物格外品株式會社……………(一〇)
- 日本スフ製品株式會社……………(三五)
- 日本スライドフアスナー輸出振興株式會社……………(一八)
- 日本セルロイド輸出振興株式會社……………(一七)
- 日本製鐵株式會社……………(一〇)
- 日本石炭株式會社……………(一一)
- 日本纖維雜品貿易振興株式會社……………(一六)
- 日本大豆統制株式會社……………(七)

- 日本燐寸共販株式會社……………(一七)
- 日本綿漁網製造株式會社……………(二七)
- 日本綿毛布株式會社……………(二九)
- 日本木材株式會社……………(一六)
- 日本木材統制株式會社……………(二)
- 日本油脂販賣株式會社……………(二〇)
- 日本油料統制株式會社……………(二〇)
- 日本輸出木箱統制株式會社……………(一七)
- 日本輸出自轉車販賣株式會社……………(一七)
- 日本輸出農產物株式會社……………(七)
- 日本輸出布帛製品株式會社……………(一六)
- 日本羊革統制株式會社……………(二四)
- 日本溶劑共販株式會社……………(一一)
- 日本燃絲製造販賣株式會社……………(二九)
- 日本冷凍輸輸出株式會社……………(一七)
- 日本藥品配給株式會社……………(二〇)
- 日南産業株式會社……………(三五)
- 日滿商事株式會社……………(三三)
- 日滿鐵鋼販賣株式會社……………(一五)
- 【ね】
- 熱河嶺山株式會社……………(四)
- 【の】
- 農藥共販株式會社……………(二)

農機具配給株式會社……………(八〇)
農地開發營團……………(七)

【は】
配合飼料共販株式會社……………(八〇)

【ふ】
福島縣農工銀行……………(四)

【ほ】
（株式會社）奉天造兵所……………(四八)
北海道拓殖銀行……………(四)

北支産金株式會社……………(五七)
北支棉花株式會社……………(九八)

（株式會社）本溪湖煤鐵公司……………(四)

【ま】
滿洲麻袋株式會社……………(九七)

（株式會社）滿洲映畫協會……………(五四)

滿洲鹽業株式會社……………(九三)

滿洲鴨綠江水力發電株式會社……………(五三)

滿洲化學工業株式會社……………(四五)

滿洲火災海上保險株式會社……………(三九)

滿洲火藥工業株式會社……………(五一)

滿洲瓦斯株式會社……………(五三)

滿洲共同セメント株式會社……………(四九)

滿洲計器株式會社……………(四七)

滿洲拓植公社……………(五一)

滿洲炭礦株式會社……………(四二)

滿洲畜産株式會社……………(九三)

滿洲中央銀行……………(三七)

滿洲電氣化學工業株式會社……………(四七)

滿洲電業株式會社……………(五一)

滿洲電信電話株式會社……………(四一)

滿洲土地開發株式會社……………(九三)

滿洲圖書株式會社……………(五三)

（株式會社）滿洲特産專管公社……………(九三)

滿洲特殊製紙株式會社……………(四九)

滿洲葉煙草株式會社……………(九四)

滿洲飛行機製造株式會社……………(四八)

滿洲輕金屬製造株式會社……………(四七)

滿洲工作機械株式會社……………(五一)

滿洲航空株式會社……………(四〇)

滿洲興業銀行……………(三九)

滿洲鑛業開發株式會社……………(四三)

滿洲鑛山株式會社……………(四四)

滿洲合成燃料株式會社……………(四七)

滿洲穀粉管理株式會社……………(九六)

滿洲採金株式會社……………(四三)

滿洲柞蠶株式會社……………(九五)

（株式會社）滿洲資源愛護協會……………(五五)

（株式會社）滿洲事情案內所……………(五五)

滿洲自動車製造株式會社……………(五〇)

滿洲重工業開發株式會社……………(四四)

滿洲書籍配給株式會社……………(五四)

滿洲生活必需品株式會社……………(五四)

滿洲生命保險株式會社……………(三九)

（株式會社）滿洲石炭液化研究所……………(五〇)

滿洲石油株式會社……………(四三)

滿洲曹達株式會社……………(四六)

滿洲造林株式會社……………(九七)

滿洲大豆化學工業株式會社……………(九六)

滿洲計器株式會社……………(四七)

蒙疆運輸株式會社……………(六三)

蒙疆汽車株式會社……………(六四)

蒙疆銀行……………(六一)

蒙疆興業株式會社……………(六六)

蒙疆礦産販賣株式會社……………(六五)

（株式會社）蒙疆新聞……………(六七)

蒙疆石油株式會社……………(六四)

蒙疆洋灰工業株式會社……………(六五)

蒙疆畜産株式會社……………(九九)

蒙疆電氣通信設備株式會社……………(六三)

蒙疆電業株式會社……………(六六)

蒙疆不動産株式會社……………(六三)

蒙疆實業銀行……………(六二)

【ゆ】
有機肥糧配給株式會社……………(七九)

【よ】
橫濱正金銀行……………(一)

洋紙共販株式會社……………(三)

【り】
龍烟鑛株式會社……………(六四)

【わ】
淮南炭礦株式會社……………(七三)

南滿洲鐵道株式會社……………(三六)

【も】

滿洲林業株式會社……………(九三)

滿洲糧穀株式會社……………(九四)

滿洲硫酸工業株式會社……………(四八)

滿洲棉花株式會社……………(九二)

滿洲マグネシウム工業株式會社……………(四八)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)

滿洲油花株式會社……………(九二)



昭和十六年七月

昭和十六年七月二日印刷
昭和十六年七月六日發行

發行所

日本勸業銀行調查課

東京市神田區内幸町一丁目一番地

編輯
行
人

東京市神田區内幸町一丁目一番地
日本勸業銀行調查課内
倉 井 敏 磨

印
者

東京市京橋區銀座四丁目四番地
北 川 武 之 輔

印
所

東京市京橋區銀座四丁目四番地
株式會社 細 川 活 版 所

335.49
N77



